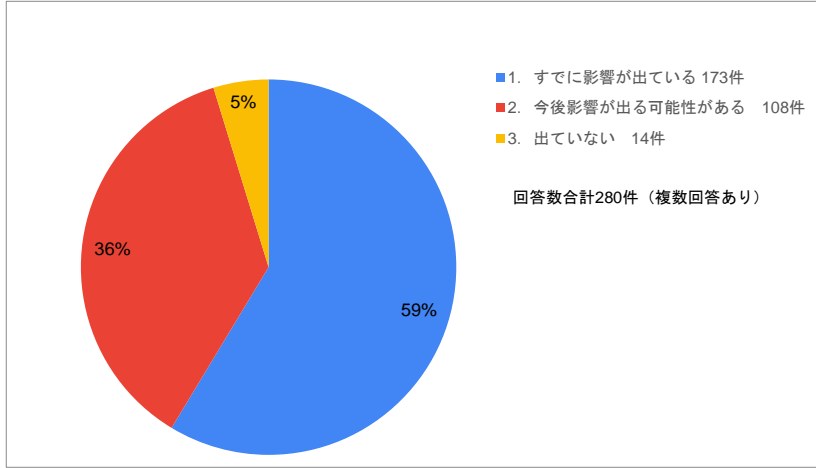


1. 今回のコロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？



2. 「1. すでに影響が出ている」と回答した企業に伺います。現在、どのような影響が出ているでしょうか？（影響の程度、前年3月との売上実績対比 など）

業種1	資本金（単位 千円）	所在地	回答
建設業	25000	北海道	材料が入荷しにくいものがある
建設業	244145	北海道	衛生機具等の納品の遅れ
サービス業	80000	北海道	全道各地でのイベント自粛による中止等の影響で、売上も前年比60%程度に減少
卸売業、小売業	5000	北海道	30%減
建設業	7114815	北海道	1. 住設機器(トイレ、ユニットバス、キッチン等)の納入遅れ等 2. 展示場来場者の減少、販促イベントの中止・延期、商談のズレ込み等
建設業	18000	北海道	・受注：住宅設備メーカーの中国の工場が休止し、トイレ・キッチン その他が問屋より流通が4月以降までストップし予約受付となる。前年3月より20%ダウン ・集客：人が外出する事が少なくなり、店舗来店数減
サービス業	1000	北海道	インバウンドを対象とした制作事業がメインであったため、短期の小さいものも含め予定のほとんどがキャンセルとなり、2月から4月頃に発生する新規も全くない。また年明けよりインバウンド以外での企画を開始し数社の受注が進んでいたが、クライアント自体の新型コロナウイルスの影響が大きく、すべて延期・見送りとなってしまった。(インバウンド事業の比重が大きく外的要因の影響が元よりあったため、今年より内需事業を展開していました) 3月の前実績対比は55%減であるが、今時期に決定する大口受注がないため下半期の影響を抑える策を迫られている。
卸売業、小売業	800000	北海道	・マスク等の衛生用品の仕入困難 ・イベント、商談、会議、出張の延期または中止
卸売業、小売業	3241894	青森県	各企業により移動制限があり、対面商談の実施ができなくなっています 出張の制限があり、研修等の縮小やテレビ会議での研修となっています 東北地方は感染者数が少ないため売上実績は前年並みに推移しておりますが先行きが見通せなくなっております
卸売業、小売業	3992000	宮城県	・商品であるマスク、消毒液などの品不足（メーカーからの入荷待ち状態）
宿泊業、飲食サービス業	37625	秋田県	駅弁が主業務であり、駅販売金額が前年3月比48.4%。 会社全体でも前年3月比81.9%を推移している。 子会社のParisHanazen（フランス現地法人）も3/16～営業禁止（現在も続いている）
金融業、保険業	1200000	秋田県	・取引先企業（主に製造業、観光業、飲食業、運送業）が売上減少により資金繰りに苦慮している。
情報通信業	7750000	山形県	・出張や打合せにキャンセルが出ている。
宿泊業、飲食サービス業	23000	福島県	3月の売上実績で前年同月比5%減
運輸業	24000	茨城県	顧客によっては対策の必要が出ており、売り上げの低下が見られるところもあり。
建設業	15000	茨城県	・顧客への訪問が制限されたり、仕事が進んでいない、20~30%程度減収が見込まれ今後さらに大きくなる可能性がある。 ・民泊施設やホテルなど観光やインバウンドがらみの顧客も元々少ないため、予定していた料金の改修不能、設備投資の減少など、今後の受注が格段に減る可能性がある。
卸売業、小売業	7000	栃木県	50%
サービス業		栃木県	お客様のキャンセル、卒業式入学式の見込み客が取れなかった。不特定多数のお客様が入店するため今後、営業をしていて良いのかどうか？換気、除菌など対策は取っているが、どこまで効果があるのか心配。
卸売業、小売業	5000	栃木県	イベント・講座の中止に伴う売り上げの減少
サービス業	5000	栃木県	経営相談の増加 社内テレワーク実施、社外活動の制限
情報通信業	3000	栃木県	日本経済の先行き不安による、提案の停止、プロジェクト延期など営業活動全般 ホテルや旅館のお客様が多いため、新たな設備投資は相当消極的です。
卸売業、小売業	85000	栃木県	書店・レンタルに関しては特に影響は出ていないが、カフェに関しては営業時間の短縮をしている店舗もあり売上も前年対比70~90%程度と店舗によって影響度合は各々。 塾は3月2日~3月15日まで教室を閉鎖。また3~4月の新入生徒数は例年の5割程度。 今後の売上(受講料)に大きく影響が出ることは間違いありません。
情報通信業	3000	埼玉県	商談ができない。展示会ができない。 数字も2月に比べてガタ落ち。本来なら、3月は相当伸びる可能性がありました。
窯業・土石製品製造業	2486025	千葉県	中国の委託加工会社が操業停止に（現在は少しづつ復旧しつつあるが）
サービス業		東京都	受注業務の延期、キャンセル
サービス業	1040000	東京都	コンサルティング業務の受注が中止または延期となっている。
サービス業	8950	東京都	前年3月対比 売上▲5%
サービス業	5000	東京都	新規案件の売上が20%ダウン
その他の製造業	85000	東京都	2月まではほぼ影響はなく、3月より影響が見える。新規開業のホテルが完成したが、市況をみれば開業もできない。そこに経費がかさむ。日々の消耗品売り上げも当然落ちる。3月は年度末駆け込み需要が前年に比べ、売り上げが2千万円程度減った。
サービス業		東京都	売上30%減
サービス業	20000	東京都	現時点で売上の減少はありませんが、取引先への対応で混乱が生じています。今後売上への影響も生じると思われます。

サービス業	2388000	東京都	売上前年比△15%
情報通信業	10000	東京都	クライアントの発注案件が保留になったり、延期になっている
サービス業	350	東京都	営業活動がストップ/売上減/下請けへの発注減少
運輸業	10000	東京都	引越・オフィス移転等は前年度対比50%減となっています。
情報通信業	2900000	東京都	自宅待機、テレワーク等
サービス業	1040000	東京都	出社制限、関与先での業務の制限
情報通信業		東京都	利用顧客の大幅な減少、売上の大幅な減少
サービス業	100000	東京都	約5億円の利益の遺失(2020年3月末時点)
サービス業	300	東京都	1月末からイベントキャンセルが続き、3月4月の売り上げはほぼゼロに等しい
サービス業	50000	東京都	売り上げが減少しています。前年対比30%ダウン
卸売業、小売業	120000	東京都	ブライダル、フューネラルの受注が停止。海外からの資材の輸入が停止。
サービス業	5000	東京都	研修やセミナーのキャンセルなどが相次いでいます。
情報通信業	10000	東京都	客先が在宅医療の業界のため、新規商談の延期で、セールスサイクルが長くなっている
サービス業	25000	東京都	売上が昨年対比23%ダウン(1月~3月)
サービス業	200	東京都	受注済みのセミナーキャンセル、イベント延期
不動産業		東京都	前年3月との売上実績対比-30%くらい
情報通信業	10000	東京都	お客様と面談できず新規案件の営業ができない
卸売業、小売業	20000	東京都	百貨店など店舗での小売売上の減少、製造部品の調達
サービス業	20000	東京都	前年3月期比60%
サービス業	3000	東京都	イベント業務のキャンセル
サービス業	100000	東京都	約5億円減収
サービス業	70000	東京都	出店先の商業施設やカルチャー教室の休業、営業時間短縮による売上減少。学校の休校。
サービス業	47500	東京都	受注見込みの案件がすべて延期。
サービス業	7000	東京都	前年度の売上比80%~90%減
情報通信業	10000	東京都	売上前年同月比、3月5割減、4月8割減
サービス業	3000	東京都	かなり大きな打撃。前年比 50%減
サービス業	32600	東京都	有価証券価値の下落。求人ニーズのダウン
サービス業	1035590	東京都	主催イベントの中止(売上高で1億円程度)
サービス業	40000	東京都	3月売上前年比較 25%減収 3月来店数前年比較 30%減(見込) 特に自営業のお客様の来店・売上の減少が大きい。
情報通信業	10000	東京都	売り上げ実績 前年比 70%
サービス業	48000	東京都	公共交通機関利用禁止、在宅勤務の影響で、顧客の売り上げ20%~70%減(3月)、弊社売り上げ30%減(3月)、今後40%減見込み
サービス業	7500	東京都	イベントの延期に伴う収入機会の損失
サービス業	2388000	東京都	売り上げ前年比15%マイナス
卸売業、小売業	10000	東京都	イベント中止、来客率低下。
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	3000	東京都	利用者が通所できない 売上2割減
サービス業	3500	東京都	昨年4月との売上対比8割減少
サービス業	30000	東京都	業務の延期中止あり。また新入社員研修、一般研修の集合研修をWEB研修に切り替えて実施のケースあり。イベント及び東京オリパラ中止の影響あり。
宿泊業、飲食サービス業	3000	神奈川県	イベント部門、飲食部門の売り上げが9割減。
サービス業		神奈川県	イベント中止による収入減(昨年度の売上1.5か月分の減少)
サービス業	10000	神奈川県	結婚式のキャンセルや延期によりヘアメイクの仕事が減っている
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1387130	神奈川県	業務用商品の売上が2月より低下している。テレワークの積極利用の促進。
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	5000	神奈川県	例年3月比比べて売り上げ実績が5%減少しています。
サービス業		神奈川県	売り上げ減
サービス業	30000	神奈川県	客数減
卸売業、小売業	100000	神奈川県	食品小売業は25%増、飲食業は3割減、旅館業は6割減
卸売業、小売業	1000	神奈川県	昨年対比 30%~40%ダウン 4月については、売上見込 30%
建設業	77000	神奈川県	建設予定の工場や施設が延期された。 集客イベントができない(BtoC) お客様との打合せの延期など
卸売業、小売業	50000	神奈川県	前年3月 小売部門売上実績比▲35% 卸売部門売上実績比▲15%
卸売業、小売業	20000	神奈川県	新型コロナウイルス感染症予防用サージカルマスクの大量注文、販売 昨年比500%増
サービス業	20000	新潟県	業務延期・キャンセル/新規営業が難しい
電気機械器具製造業	1742400	新潟県	製造(仕入)・物流遅延、販売機会の損失 等
サービス業	3000	新潟県	撮影イベント中止や縮小に伴う撮影料及び写真販売料金の売上減少
卸売業、小売業	20000	新潟県	ホテル・観光旅館・飲食店等々の消費減少 80%~60% 小売関連に関してはそれほどの落ち込みはないが今後の感染度合いにより影響が出てくるが3月現在ほぼ前年並み
情報通信業	3,000,000	石川県	イベントの中止やCMのキャンセルで3月の売上は、前年比93.5%と減少しているが、4月以降の影響が大きく、4、5月で前年比20%程度落ち込む心配となっている。
卸売業、小売業	1000	山梨県	団体の予約がキャンセルになった。卸売業の飲食店、ホテル(特に都内)への受注数が減った。
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	98000	山梨県	外食向けの販売落ち込みは激しい
その他の製造業	20000	長野県	取引先の活動縮小にて、当社営業のベース落ちつつある。
卸売業、小売業	10,000	長野県	設備メーカーの部品の在庫が遅れている為、納品が遅れ売り上げの減になる。
建設業	20,000	長野県	部材の納期遅延、納期未定
金属製品製造業	95,000	長野県	昨年対比で20%の売上減。但し、コロナの影響ばかりではない。
建設業	98,000	長野県	建設資材(便器や各種パーツ等々)が入荷できなくなっている
サービス業	100000	静岡県	海外研修を考えている教職員に対する助成金授与に関わる事業が延期(中止する可能性もある)
運輸業	1000000	静岡県	3月売上が前年比6%ダウン見込み
サービス業	50000	静岡県	前期比2月80%、3月20%、4月5%、5月10%、6月20%
情報通信業	15	静岡県	売上減少
卸売業、小売業	14000000	静岡県	結婚式・宴会事業においてキャンセル▲8500万円
サービス業		静岡県	自動車関係でサプライチェーンに起きている。外注のため、本工場の指示待ち。
業務用機械器具製造業	88400	静岡県	3月は期末追込受注により前年比2.4倍に伸びた。 一方で、中国からの部品供給が遅れており、4月以降の生産に影響が出る可能性がある。
運輸業	28000	静岡県	飲食店、宿泊施設などの客数が減り飲酒人口が低下し売り上げが減少している。 酒蔵見学、直売店の客足も減り売り上げが減少している。
卸売業、小売業	3000	静岡県	工場での減産
サービス業		静岡県	定例相談の延期や中止

金融業、保険業	9080000	静岡県	・取引先企業に対する資金面での支援の必要性 ・投資商品の価格変動 ・従業員の働き方 等
金融業、保険業		静岡県	取引先企業の売上減少による既存貸付の条件変更・新規融資対応
サービス業	50000	静岡県	旅行予約のキャンセル/売上ベース 2月30%、3月80%、4月90%、5月90%、6月90% 4月以降は予定していた団体が全減状態（新規が全く無く、予定したものも中止となる）。 平和産業であるこの業界は見捨てられたも同然。 * 予定していた講演会などの中止による売り上げ減
不動産業	79948	静岡県	
サービス業	64000	愛知県	受注減 昨年対比▲40%
情報通信業	100000	静岡県	営業スタッフの入店店舗における営業時間短縮、外部人員入店拒否による新規加入件数の減少
建設業	40000	京都府	①社内会議、協力会社含む会議等が行えない ②予防のための物や日常的な物が手に入らない。予防がしにくい。
サービス業	9000	大阪府	業務停滞及び新規受任激減等
		大阪府	学生数の減
卸売業、小売業	54000	奈良県	2、3月の売上が前年より半減している。
その他の製造業	30000	奈良県	イベント、展示会中止延期による印刷物、ノベルティグッズの減少。 前年同月対85%弱。
サービス業	1285930	奈良県	・当社の主力事業であるバス事業では乗合バスは通勤・通学客およびインバウンドを中心とした観光客が3月以降激減している。また、貸切バスはキャンセルが相次ぎ、ほとんど稼働していない状況である。 ・バス事業以外についても飲食業をはじめ、大幅に利用が減少している。
化学工業	100000	和歌山県	日韓問題、米中間題で前年度より少しダウンしている。コロナの影響は出てきているが、4月以降大きくなると思われる。
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	10000	鳥取県	売上昨対約10%ダウン（3月）
物品賃貸業	30000	島根県	生活支援サービス分野、ベンチャー事業における受注の大幅減少
金融業、保険業	6636000	島根県	・首都圏との往来自粛 ・東京事務所の営業活動の制限
卸売業、小売業	53000	岡山県	売上は対前103%、テレワークの案件化が増えました
卸売業、小売業	50000	岡山県	1月～3月が売上高前年比15%ダウン
卸売業、小売業	2500000	岡山県	在宅勤務の対応によるIOT機器の引き合いが増 出張の中止 セミナーの中止 全社入社式から各支社から 3月度の売上 リコージャパン 岡山支社 103%
サービス業	10000	広島県	自主的な行動制限(主に他県への出張規制)により、大幅に営業活動が低下しています。 売上においては、既に若干の減少傾向がみられ、今後、更に大きく影響すると思われます。
金融業、保険業	8000000	広島県	市況下落の他、お客様訪問にも支障をきたしている。
サービス業	10	広島県	売上は昨年対比、業務用が80%、家庭用130%（家業比率50：50） 工場は3週連続24時間稼働
その他の製造業	10000	広島県	オリンピック関連の仕事を受注しているが、延期になったため、仕事がストップしてしまった。
その他の製造業	3698680	広島県	弊社はアルコール除菌剤を製造販売しています。最大限の努力はしておりますが、需要に供給がまだ追いついていない状況です。生産能力向上や人材確保もですが、資材入手に苦心しております。 また、主に殺虫剤の製造販売を行っている東南アジアの子会社工場については、今のところほぼ通常どおり稼働していますが、マレーシアのみ行政当局の要請により稼働率を抑えざるを得ない状況です。
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	90000	広島県	売上は昨年より上昇しているが、売れるものが変化している。
卸売業、小売業	12000	広島県	イベント、結婚式、法事他全ての行事の中止による影響 30%以上減
建設業	3481000	広島県	材料納入の遅延、工事完成時期の延期
サービス業		広島県	介護施設への訪問美容が主となる仕事により、出入の禁止期間が延びています。前年と比べ7～8割の売り上げダウンとなっています。
卸売業、小売業	5000	広島県	イベントが実施できず、新規の来店数が減少している。
その他の製造業	80000	広島県	・ホビー関連製品や車載部品の受注が減少し悪化しつつある。 ・海外取引では輸出入ともに大きく支障が出ている。
金融業、保険業	5000000	広島県	売上減少(前年3月との売上実績対比7%減)、延滞会員の増加、出張中止による営業活動自粛、外部研修中止による教育・啓発機会ロス、新卒採用の会社説明会等の中止、採用活動手法の大幅な変更
電気機械器具製造業	50000	山口県	3月の売上が前年対比70%となった
卸売業、小売業	40000	徳島県	工事の延期、打合せ・訪問の制限などによる営業活動の鈍化からの売上高減少。 前年3月度の売上実績対比は約4割減。
宿泊業、飲食サービス業	21000	徳島県	3月売上対前年比で80%の減少と予想しています。
その他の製造業	8000	徳島県	・イベントの中止が相次ぎ、関連の仕事の売上が減少した。
非鉄金属製造業	48000	徳島県	今後の不況で、在庫が売れ残る事を恐れ、競合の各社が相場を崩して安値販売を始めている。（対前年5%～10%程度）
化学工業	96000	徳島県	・年度末の売上げ低下 ・従業員の勤務のみなおし
金属製品製造業	1000	徳島県	前年度実績 20%ダウン
情報通信業	3000	香川県	15%ダウン、前年同月
金融業、保険業	555000	香川県	マーケットが大幅に下がることによる、顧客対応の発生。顧客向け講演会及びセミナーの中止、また顧客への訪問も控えていることから収益も当然ながら見込めない状況となっている。
卸売業、小売業	1000	香川県	メイン商品の入荷が未定。
サービス業	4000	香川県	宿泊、宴会、貸館のキャンセルやイベント中止による大幅な売上減。
卸売業、小売業	1	香川県	酒類を扱う料飲店様の予約3月宴会キャンセルで売上が昨年対比75%程度である。
不動産業	755000	香川県	来場者の減少、住宅設備機器の納入の遅れ、大型キャンペーンの自粛、イベントの自粛
サービス業	1000	香川県	3月前年対比（香川県）-10% 3月前年対比（東京事業所）-55%
不動産業	50000	高知県	中央からの指示により2月からポートピア全面閉鎖で、賃貸収入ゼロです。対前年0%つまり10割減です（国交省管轄）
サービス業	5200	高知県	事業活動への影響（事業所訪問、面談、出張等）
金融業、保険業	25000000	高知県	中小企業者の業績悪化を受け、各種経営相談、とりわけ資金繰り相談や融資相談が急増している。
卸売業、小売業	4037640	福岡県	来店客数減による売上高減
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	100000	福岡県	受注数の減少。 生産過多による倉庫収容数の上限を抑えつつある。
不動産業	3395000	福岡県	<ホール>3月：前年比90%減 <会議室>3月：前年比60%減
建設業	98800	福岡県	中国からの資材・部品・機器類の調達に支障、納期遅れ、受注ストップ等。 お客先の工事計画凍結や、見直し、ストップ等。
サービス業	2930	福岡県	企業内法学クラス中止 中央省庁の国際会議・国内会議中止

運輸業	16000000	福岡県	感染拡大防止のための入国や移動の制限、自粛等により、お客さまの移動需要が減少し、特に鉄道事業、ホテル事業、高速船事業に大きな影響が出ている。また、駅ビルや流通外食系の店舗にも影響が波及している。
サービス業	100000	福岡県	・企業研修の延期による収入減 ・運営受託施設の休業による従業員の自宅待機（現在のところ収入保障）
サービス業	38000	福岡県	・イベントの中止で預り保育が減少
不動産業	100,000	福岡県	・テレワークの導入 ・新入社員説明会のweb化 ・賃料減額要望等の動き ・会議の中止、延期
金融業、保険業		福岡県	取引先の財務状況悪化
サービス業		福岡県	プロジェクトの延期など
卸売業、小売業	30000	佐賀県	建築・建設資材販売では影響は見られないが、酒類販売部門で歓送迎会やイベント等の中止で注文が激減している。（前年同月対比で70～90%減）
情報通信業	3000	佐賀県	売上減一前年3月との売上実績対比（2020年3月/2019年3月×100=49.8%）で、約50%減少 減少要因：2月～3月（1月末含む）開催予定だった集合研修（従業員・社員（内定、インターンシップ、中堅））等、各種教育研修
化学工業	9000	熊本県	✓医療機器の許可を得るための治験（患者の集客）に関する、出足に影響。
電気機械器具製造業	20000	大分県	通常の売上は悪いですが、縫製技術がある会社にマスクの製造を依頼され（県より）始めております。
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1000000	大分県	・巣ごもり需要へのシフト ・出張禁止、販促活動自粛
サービス業	10000	大分県	前年3月比売上67% 77百万円の減収
卸売業、小売業	50000	宮崎県	・来客数の減少 ・販売台数の減少（前年比20～30%減）
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	40000	鹿児島県	売上減少
化学工業	3000	鹿児島県	出展予定の展示会が全てキャンセルになり、販売代理店等の新規開拓に支障をきたしている（県外）。県内の販売展示会のキャンセルによる売上減少。
建設業	20000	鹿児島県	材料や副資材などが入手しにくくなっている。今後深刻な状況に至る可能性がある。 複数の会社行事及び顧客との会合・打ち合わせの延期や中止を決定した。
電気・ガス・熱供給・水道業	6000	宮崎県	現場作業への影響（陽性者発生時）、社屋閉館時時の対応
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1385137	徳島県	売上高の減少（グローバルに感染が長期化することによる減少）
サービス業	30000	宮城県	客先の休業や減産等の影響で入荷の停止あるいは取り扱量減による売り上げの減少、感染拡大による出社困難、自宅待機、操業停止
建設業	161699201	大阪府	接客制限、イベントの延期・中止、既築物件の定期点検等の延期等

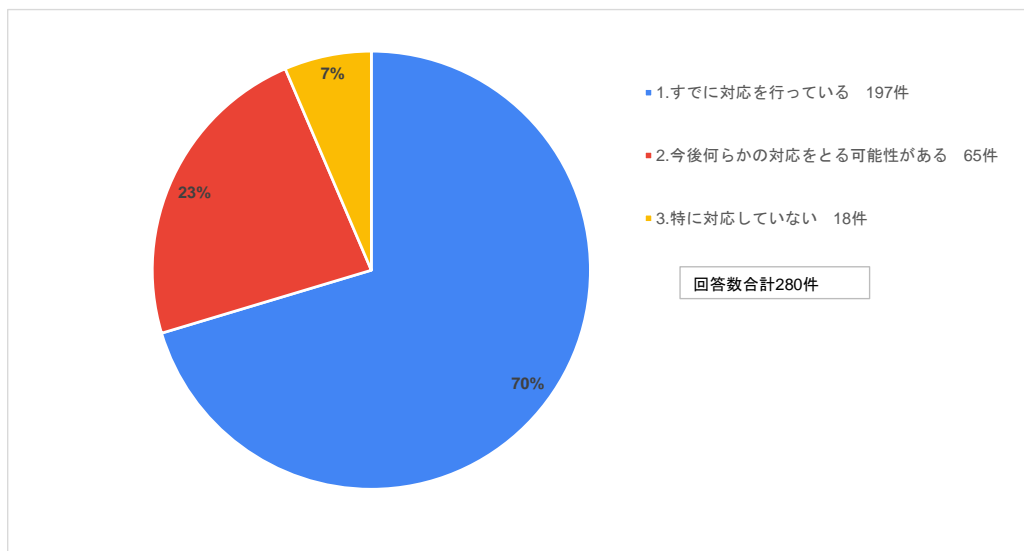
3. 「2. 今後影響が出る可能性がある」と回答した企業に伺います。今後どのような影響が出てきそうですか？

業種1	資本金(単位 千円)	所在地1	回答
卸売業、小売業	10000	北海道	お客様(ホテル、企業)の経営状況による設備投資減
情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業	63000	北海道	受注物件の延期、中止、減少が予想される。
サービス業		北海道	資材の遅れ、社員の感染など
建設業	25000	北海道	受注がしずらくなる可能性がある。
その他の製造業	1100	北海道	売上減収
サービス業	5000	北海道	売上の減少
サービス業	80000	北海道	2月 3月同様 このまま長引くと、イベント中止、広告の自粛等で売上が減少する
建設業		北海道	物件の着工遅れ又は取り止め
建設業	25000	宮城県	発注工事の遅れ、又、現在施工現場中断の可能性
運輸業	15000	福島県	受注量(売上高・利益等)の大幅減少 社内にて感染している者が現れた場合の社業の対応(休業、自宅待機による労働力の減少)
情報通信業	9500000	栃木県	売上減少
卸売業、小売業	7000	栃木県	売上減少
建設業	30000	埼玉県	オーダーはあるが、メーカー停止による生産不可
		東京都	受注、資金繰り、生産、感染、経営
情報通信業	10000	東京都	クライアントの発注が止まる
運輸業	10000	東京都	外食産業等の店舗休業やビルの閉鎖により受注が減る可能性
サービス業	3000	東京都	会員権の購入控えが出てくるだろう。ゴルフ会員権を売買しての商売なので困ります。
サービス業	1040000	東京都	関与企業の業績の低下による業務量の拡大、関与先における業務の実効不能
情報通信業	734114	東京都	来期に向け、当社クライアント(グローバル企業、特に海外での買い付け)においては、オフィスに入れないケースが出た場合に期ずれ等が起こる可能性がある。 一方、当社経理ではメディカル事業において約1万7千名の医療機関をサポートしているが、こちらについては好調。したがって、連結に起こる影響も軽微である。
サービス業	50000	東京都	イベント中止や飲食店に行かず、旅行も中止で売り上げが見込めない。
建設業	50000	東京都	電気施工に関する資材や部材の調達停滞 建設現場にて感染者が発生した場合、現場が止まり、予定工程が狂ってくること 不況による建設需要の縮小
情報通信業	1500	東京都	スタッフもしくはスタッフの家族などが感染した場合等による稼働人員の減少
情報通信業	10000	東京都	お客様の業績悪化に伴うシステム開発投資の削減があった場合、既存案件にも影響
卸売業、小売業	20000	東京都	製造部品の供給が不安定になること
サービス業	50000	東京都	中途採用を手控える企業が続出する可能性がある。採用面接が先延ばしになる。
サービス業	3000	東京都	スポンサーの契約解除
サービス業	5000	東京都	受注数の減少
情報通信業	453000	東京都	企業活動
サービス業	7000	東京都	現地案内が難しくなっていくので、墓地販売に影響が出る可能性があります。
サービス業	1000	東京都	お客様が料金を払えなくなる。
電気機械器具製造業	30000	東京都	客先の業績不振
サービス業	90000	東京都	不明
卸売業、小売業	45000	東京都	弊社は販売品の生産を海外に委託しておりますが、中国に4割、ほか東南アジアに6割のため各工場の稼働状況次第で品物がはらわず欠品がおり、ひいては商圏を失ってしまう可能性がございます。工場稼働は自主判断ではなく、国からの要請により稼働ストップしているところもございますので、コントロールが困難な状況です。
情報通信業	10000	東京都	仕掛PROJECTのスタートが大きく遅れそうです。
サービス業	48000	東京都	お客様の倒産、予算圧縮リスク
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	3000	東京都	売り上げ減少
サービス業	28500	東京都	主要顧客がチェーン展開をしている飲食店であり、業界の受けている打撃がいつまで続くのか不透明であらしい取組ができなくなるかも、という影響。
卸売業、小売業	100000	東京都	外出禁止になるとものが売れなくなる。
情報通信業	20000	神奈川県	受注減が予測される
情報通信業	3203992	神奈川県	進行中及び新規のソフト開発の案件等について、お取引先の経営状況により凍結、先送り等の影響がでる可能性があります。
サービス業	10000	神奈川県	リサイクル材料の需要減による購入価格への影響
情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業	7000	神奈川県	売上の減少
サービス業	1084500	神奈川県	対面式での業務不可などによる事業停滞
サービス業	30000	神奈川県	客数減の長期化
建設業	50000	神奈川県	とりあえず、咳症状で37度以上のスタッフが出て、自宅へ隔離しています。今後は、すでに決まっている案件で設備投資が計画変更、見直しなどになるのではないかと考えています。
業務用機械器具製造業	1000	神奈川県	自動車業界に測定器を納入する企業と一部の業務を行っているため、この分野での市場縮小が予想される。
卸売業、小売業	1000	神奈川県	事業縮小及び・会社を閉じる。
卸売業、小売業	50000	神奈川県	売上高、売上総利益の大幅減 小売店舗の休業
電気機械器具製造業	1742400	新潟県	長期化による経済環境の悪化で消費意欲の減退
情報通信業	35000	新潟県	・ユーザ企業が来年度計画している開発が企業の業績により延期、中止することがあり得る ・イベント系のホームページの制作が延期になる ・出張、会議が制限され、スケジュールに支障が出る ・社内で感染者が出た場合、取引に影響が出る可能性がある ・取引先の倒産などによる影響が考えられる ・求人サービスの営業に支障が出る可能性がある
サービス業	3000	新潟県	撮影イベント中止や縮小に伴う撮影料及び写真販売料金の売上減少
卸売業、小売業	30000	富山県	・全業種における売上減、中小企業の倒産、社員の士気の低下、営業活動の制限等
情報通信業	2000	富山県	下請けの仕事の一部に契約中止のものが出る可能性がでてきました。
化学工業	2145000	富山県	・海外産の原材料調達の困難による生産活動の停止
サービス業	1500	富山県	関与先である中小企業、小規模事業者の倒産・廃業、あるいは事業縮小による減収
サービス業	10000	富山県	イベント中止等による広告出稿の減少。景況悪化による売り上げの低下。

不動産業	3	山梨県	不動産業としては入居者の家賃滞納、宿泊施設の業績悪化。 別会社の事業で行っている、飲食業の業績悪化。
建設業	90,000	山梨県	1. 公共工事入札期日の遅延による年間売上計画高 月間売上減 への影響 2. 民間投資抑制による受注見込みの大幅なズレと粗利減少 3. 来年度以降の 雇用抑制
建設業	20000	長野県	製造業をはじめとするすべての業種が設備投資意欲を削がれ、仕事量が減少受注難。
建設業	31000	長野県	顧客先が、多業種であるため、今後事業縮小や廃業の企業もあり得る。
金属製品製造業	95,000	長野県	資材、副資材等、業務に必要な物品の不足。売上減少。営業活動の停滞。
情報通信業	7300	長野県	売上のダウン等
輸送機械器具製造業	10000	静岡県	自動車関連の開発業務が停止する恐れがある
物品賃貸業	3000	静岡県	自動車納期遅れ。自動車買い控え。
サービス業	1000	静岡県	倉庫入荷荷物減少の為
不動産業	10000	静岡県	空き家の増加
情報通信業	15	静岡県	システム開発延期や中止 点検業務の延期
業務用機械器具製造業	88400	静岡県	大企業の予算削減により受注減が予想される。
サービス業	418000	静岡県	売上減少
運輸業	24000	静岡県	既にご契約頂いている排出業者が、製造の減少や停止になり、廃棄物が排出されなくなる。
建設業	20000	静岡県	企業の設備投資減少による、受注量の減少
情報通信業	100000	静岡県	上記件数減少による売上、及び利益の減少
化学工業	40000	三重県	資材、原料などの入荷に遅延などが出てくる可能性がある。また、クリーンルーム内で使用するマスクなどの消耗品が入荷して来なくなると製品製造が出来なくなる。
建設業	40000	京都府	◎と同じ。働き方が問題になる。
サービス業	9000	大阪府	2-3カ月後の売上予想が著しく低い
サービス業	0	大阪府	* 共済金の支払い金の増加等。
不動産業	80000	兵庫県	賃料の値引
化学工業	100000	和歌山県	弊社中国工場は大きく影響しているが、今や、EU、米国など世界的感染となっている。 相当売上ダウンも想定している。
サービス業	1000	和歌山県	感染者数が増えてきている。社内で発生すれば2週間自宅待機となり操業できなくなる。
情報通信業	46500	島根県	顧客からの発注縮小
建設業	30000	島根県	県外企業の営業、打ち合わせができないので今後の受注に影響が出る。 売り上げの減少が予想される。
建設業	10000	島根県	上下水道事業の受託管理を行っているが、契約時に衛生管理の義務（マスク着用）があり、今後もマスクが市場に出てこないと着用品が困難になる可能性がある。 住宅事業においては、年度末に水回り用品の納品に遅れが出たが、すでに解決の目途が立ったと聞いている。 土木・建築の施工管理については、主となる現場が感染未確認地域のため、現時点では大きな影響は出ていない。
サービス業	20000	島根県	社員の働き方の制約、出張や打合わせの制限、これらに伴う業務量の縮小
卸売業、小売業	53000	岡山県	テレワークの需要が地方で高まりそうです
生産用機械器具製造業	20000	岡山県	お客様が訪問制限・訪問NGとされる企業が増え営業が出来ない、今後の業績に影響する
鉄鋼業		岡山県	国内及び海外の物流に支障をきたす可能性。日本経済打撃による受注減の可能性。
建設業	5296000	岡山県	民間工事発注者の計画見直しによる工事発注の遅れ、中止。 民間工事発注者の業績悪化に伴う、取金金の遅れ。
繊維工業	10000	岡山県	国内製造業の動向による。
サービス業	5000	広島県	受注が減る
その他の製造業	10000	広島県	全体の企業に影響がでてきており、計画見直しが発生する可能性がある。
情報通信業	50000	広島県	・売上の減少（受託開発の減少ノ要員の継続打ち切り）等による
電気・ガス・熱供給・水道業	5181000	広島県	・企業、商店活動の停滞にともなう企業向けおよび業務用販売量の低下による売上上げ、利益の減少 ・社内発症者多数発生時の事業継続活動の混乱
建設業	200000	広島県	・材料・消耗品等の必要資材の納入停止や遅延に伴う事業継続への影響 ・工事の施工要員の欠員や当社社員の休務による事業継続の影響
非鉄金属製造業	16000	広島県	・景気の落ち込みによる売り上げ減 ・海外原材料の調達困難による製造の遅れ など
建設業	20000	広島県	景気減速による設備投資の減少により、受注量及び受注価格の減少
その他の製造業	80000	広島県	・さらにほかの分野に拡大し悪化すると思われる
情報通信業	10000	徳島県	・民間需要の冷え込みに伴う業績悪化
非鉄金属製造業	48000	徳島県	受注を予定していた、設備投資案件の中止や延期
化学工業	100000	徳島県	年度末までにおいては大きな影響は出ておりませんが、切り花に使用する商品や海外向けの商品（電材関係消耗品）の製造を行っていることから、動きを注視しています。
卸売業、小売業	2000	徳島県	受注が減少。資材が入らない等。
金属製品製造業	1000	徳島県	経済の自粛による受注の引き延ばしの影響
卸売業、小売業	1	香川県	お客様の支払い延期、お得意様の廃業。
サービス業	1000	香川県	長期間にわたる売上減 取引先の倒産 長期休業
電気・ガス・熱供給・水道業	145551921	香川県	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、四国経済の景況感について厳しく見ている方が多く経済への影響が出てくる。一方、電力需要については、気温など他の要因もあるため、まだ明確に出ているとは言えないが、経済への影響に伴って、電力需要への影響が及ぶものと考えている。
サービス業		香川県	・訪問、面談等に影響が出るのではないかと
サービス業	5200	高知県	企業の雇用調整への対応
不動産業	3395000	福岡県	4月もホールはイベントがない状態で5月及び6月もキャンセル・延期の連絡がきている。 会議室も大会議室の利用がないため収入が大きく落ち込むことが想定される。
サービス業	10000	福岡県	既に受注延期や保留など若干の影響はある。今後、顧客の7割を占める飲食業界の解約や新規契約の見込み薄い。
サービス業	2930	福岡県	さらなる会議 クラスの中止
電気・ガス・熱供給・水道業	117700	福岡県	一部の業務で売上減が予想される。
サービス業	0	福岡県	お客様施設への立入が制限され、電気設備の点検が出来なくなる可能性がある。 ※九州産業保安監督部及び九州電力送配電機との打合せが必要。
情報通信業	22020000	福岡県	新規顧客獲得のための営業活動
情報通信業	300000	福岡県	令和2年度～3年度においては大幅な売上減少が予想される。
窯業・土石製品製造業	10000	福岡県	令和2年度～3年度においては大幅な売上減少が予想される。
非鉄金属製造業	412900	福岡県	景気の落ち込みによる設備投資の減少など
サービス業	787000	福岡県	取引先との契約解消
情報通信業	1000000	福岡県	お客様の投資意欲がそがれてプロジェクト延期など予想される。
情報通信業	3000	佐賀県	①売上減・・・集合研修が中心となる"社員研修の中止・延期" "公共職業訓練への応募者減" ②営業活動の機会と場（公共施設での新サービス発表会行事）が中止及び延期となった事

建設業	28000	長崎県	工事期間の遅れによる人手余り
サービス業	100000	熊本県	社員や関係者の罹患による業務への支障。
窯業・土石製品製造業	5000	熊本県	売上の減少と資材購入のむずかしさ（納品遅れetc）
金融業、保険業	19598432	大分県	・取引先の経営に悪影響が及ぶ場合の資金繰り支援 ・感染者拡大に伴う企業活動の縮小 等
サービス業	1983800	宮崎県	営業活動（訪問）ができなくなってきた。

4. 今回の新型コロナウイルスにおける問題において、すでに何らかの対応を行っていますか？または、今後何らかの対応をとる可能性がありますか？



5. 上記4の1.2.と回答した企業に伺います。どのような対応を取る可能性がありますか、または取っていますか？

業種1	資本金(単位:千円)	所在地	回答
卸売業、小売業	10000	北海道	テレワーク
情報通信業	3000	北海道	2/25より社内は完全テレワーク体制としています
情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業	63000	北海道	手元資金の潤沢化
サービス業		北海道	休業補償など
その他の製造業	1100	北海道	従業員の体温測定義務化
サービス業	5000	北海道	営業活動における対面接触の制限、在宅勤務の実施
建設業	244145	北海道	社員の安全確保、時差出勤、一部在宅勤務
サービス業	80000	北海道	時差出勤、積極的な休日取得、出張制限等
卸売業、小売業	5000	北海道	大型催事(百貨店)中止と今後の減少を加味し、販路と手段の転換。通販卸、医療業種への強化、並びに製造業で、新型コロナウイルス対策商材の自社商材の製造販売。
建設業	7114815	北海道	1. 住設機器メーカーへ在庫品及び納期など確認、お客様へ代替品の提案や納期遅れなどの説明。 2. 電話、手紙、SNSなど直接面談する方法以外の営業活動及び情報発信。
建設業	18000	北海道	・借入金増 ・採用見合わせ
サービス業	1000	北海道	政府のセーフティーネットによる支援を申し込んでいる。また金融機関と返済方法や計画など回復時に無理のない計画を相談した。 また、返済計画が滞らない事業計画を確実にできるよう進めている。
卸売業、小売業	800000	北海道	・出社前の検温、会議の中止または規模縮小、マスク・うがい薬・消毒薬の配布 ・テレビ会議の活用、特別休暇制度の活用、テレワークの導入検討 ・罹患発生時のBCPマニュアルの整備
卸売業、小売業	3241894	青森県	全従業員に健康チェックの実施(発熱、せき、腹痛等) 全従業員にクラスター発生場所へ立ち寄った履歴を聞き取り調査 全店舗で、レジ会計待ちの際に1m間隔をあけてお待ちいただけるようテープでの表示 店内で入口にアルコール消毒の設置の徹底 等
卸売業、小売業	3992000	宮城県	・対策本部の設置と対応策の検討及び社内への伝達 ・建屋内に消毒液の設置
建設業	25000	宮城県	今後の状況次第で人員整理等
宿泊業、飲食サービス業	37625	秋田県	コロナ対策として、8000万円の運転資金を借入 食堂部門の自粛も検討中
金融業、保険業	1200000	秋田県	・取引先の中で「新型コロナウイルス感染症」拡大により、直接的または間接的に影響を受けられた法人および個人事業者の方を対象に「新型コロナウイルス感染症対策融資」の取扱いをしている。 ・売上の減少により、毎月の約定弁済に支障をきたした事業者には、返済猶予などの条件変更にも応じている。
情報通信業	7750000	山形県	・地域に応じて在宅勤務を行っている。
運輸業	15000	福島県	社内外での「うがい・手洗い」の義務化
宿泊業、飲食サービス業	23000	福島県	実施済み・社内会議・出張の中止。入社済みの延期。消毒液の設置。 実施予定・社員と来客者の検温の実施。マスク等の衛生用品の調達と備蓄。
運輸業	24000	茨城県	手洗い・うがいなどの予防対策&雇用対策
建設業	15000	茨城県	感染予防に対する会社の対応か、経済的対応か、どちらのご質問だったかわかりませんでしたが感染予防に関しては、社員の予防、防御の徹底周知、意識喚起と、業務での外出(営業、施工など)の抑制、仕事の先延ばしなど、なるべくリスクを抑える方向にしています。 経済的対策については、対策の施しようもないので経過観察中ですが、観光がらみの受注から、福祉施設関連などコロナや人の動きに左右されない事業に絡む受注にシフトするなどしています。
情報通信業	9500000	栃木県	更なるリモートワーク対応
卸売業、小売業	7000	栃木県	新規事業
サービス業		栃木県	融資を検討
卸売業、小売業	5000	栃木県	流通が止まった場合の仕入れ停止の想定等
サービス業	5000	栃木県	対策本部の設置、行動指針の作成、公式見解の社外発信 テレワーク実施、リモート会議、リモートセミナー、リモートコンサルティング等の実施 外出禁止等の措置を見据えた備蓄

情報通信業	3000	栃木県	営業活動全般自粛なので、どのような対応を取ったら良いかわからない。 元々開発にリソースを置いていたので、ひたすら開発を続けるしかないが、目先では資金繰り、中長期では出口の見えない経済活動など先行きは不安である。
卸売業、小売業	85000	栃木県	【既に行っている対応】 ガイドラインを作成 (従業員へのマスク着用義務化と手洗いうがいの徹底、消毒液による清掃の実施、店舗内イベントの中止、不要不急の出張禁止、会議体の中止など) 【今後行う可能性のある対応】 営業時間の短縮や労働時間削減など(4月8日から時短営業を開始予定)
建設業	30000	埼玉県	テレワークの実施
情報通信業	3000	埼玉県	徹底したWEB会議の活用(ZOOM)。HPの改善などを、すでに行っています。
窯業・土石製品製造業	2486025	千葉県	テレワーク、時差出勤、国内外の出張自粛、検温、マスク着用義務付けと消毒用アルコールの設置 など、社内感染防止対策を実施中
サービス業		東京都	オフィス移転、新規事業
サービス業	1040000	東京都	2月末から在宅勤務を促進。緊急事態宣言が発令された4月以降はさらに徹底を図っている。
サービス業	8950	東京都	社員の在宅勤務・オフィスのアルコール常備、消毒・密集を避けWEB会議の導入・マスク着用・時差出勤
サービス業	5000	東京都	WEBを活用したサービスの検討
サービス業	20000	東京都	受託施設を臨時閉鎖して感染が拡大しないように配慮、社員のテレワーク、自宅作業
その他の製造業	85000	東京都	非常に備えた当座貸し越し枠の増額要求。ホテル運営を行う子会社では、雇用調整制度を利用予定。
サービス業	0	東京都	今のところ売上の影響はないが、時差出勤、在宅勤務、企業支援、外出禁止令が出てしまうと在宅勤務ができない従業員は休業もあり得る。
		東京都	受注...営業活動先を練り直し。資金繰り...緊急融資等検討。生産...地方での生産に切り替え、感染...時差出勤、一部テレワーク、テレカンの実施
サービス業		東京都	ネット会議を中心とした取り組み。ネット講演会、ネット交渉なども含む。
サービス業	20000	東京都	テレワーク
サービス業	2388000	東京都	時短営業
情報通信業	10000	東京都	助成金申請、資金調達等
サービス業	350	東京都	営業手法の改善/新規サービスの立案/融資申請
運輸業	10000	東京都	資金繰り支援政策(無担保・無利息融資)・テレワーク(WEB会議等)
情報通信業	2900000	東京都	東京都の対応を元に、日々情報発信、在宅勤務、特別休暇等。
サービス業	1040000	東京都	在宅勤務、関与先への法人メンバーの往査制限、在宅・リモートワークに対する従業員への財務的支援
情報通信業		東京都	勤務時間調整、資金計算
サービス業	10000	東京都	従業員のフレックスタイム
サービス業	100000	東京都	在宅勤務、時差出勤、可能な範囲での外部との接触の回避 等
サービス業	300	東京都	港区の無利子無担保融資を受ける
情報通信業	734114	東京都	グループ全体でのテレワーク、企業様との会議や社内会議はテレカンでの実施。
サービス業	50000	東京都	一部ではテレワークを実施、
卸売業、小売業	120000	東京都	職員の自宅待機。
サービス業	5000	東京都	オンラインでの研修やセミナー開催。銀行借入れの準備。
情報通信業	10000	東京都	資金調達および採用
サービス業		東京都	テレワークによる業務の遂行
サービス業	25000	東京都	従業員の車通勤、電車通勤にはホテル住まいor時差出勤、今後はテレワークシステムを導入予定
サービス業	200	東京都	商品発送の際の手洗い管理を広報し、オンラインショップでの販促
不動産業		東京都	オンライン対応
建設業	50000	東京都	リモートワークの推進 稼働現場の停滞時、休業の措置
情報通信業	1500	東京都	在宅勤務の推進、社内消毒、手洗いうがいの徹底、マスクの配布(少量しか入手できず限定的)
情報通信業	10000	東京都	借入など資金繰りのバックアップと面談なしで受注活動ができるサービスの利用
卸売業、小売業	20000	東京都	非店頭販売(直販)チャネルへのシフト拡充
サービス業	50000	東京都	在宅勤務で、社員全員の健康を守ることを第一に考え態勢を整えている。
サービス業	20000	東京都	運転資金の借入、リモート営業活動
サービス業	3000	東京都	オフィス内の消毒、関係企業への発令時の対応・体制についての事前告知
サービス業	100000	東京都	現在行っている対応です。 ・時差出勤、在宅勤務の実施。 ・大規模な会議、イベントの禁止。 ・web会議の導入。 ・モバイル通信機器の本格的な導入。 ・「うがい」、「手洗い」の徹底。 ・マスクの着用。 ・従業員健康報告の実施など。
サービス業	5000	東京都	テレワーク
サービス業	7000	東京都	マスク支給、時差出勤等。
サービス業	7000	東京都	セーフティネットを申請済み
情報通信業	10000	東京都	雇用調整助成金、自治体・公的機関の緊急融資制度
サービス業	1000	東京都	強力な空気清浄機によって、事務所内を常に除菌している。
電気機械器具製造業	30000	東京都	テレワーク、時差出勤等
サービス業	90000	東京都	検温、手洗い・うがい、マスク着用の徹底、一部テレワーク、車通勤
サービス業	3000	東京都	リモートネットワークを利用したサービスメニューの開発
サービス業	32600	東京都	BSの強化。投資拡大。
サービス業	1035590	東京都	時差出勤の奨励、リモートワーク対応
サービス業	40000	東京都	サロンでの衛生管理の徹底(マスク着用・消毒液・加湿器等設置) サロンでの予約調整(多くのお客様同士の接触機会を無くす。) 卒業式・入学式・入社式の中止。5月開催のスパ・ウエルネス学術会議の中止。 従業員の体調・行動管理の徹底(海外渡航後の14日間の出勤停止・体温測定等) 本社業務におけるテレワーク対応の準備 緊急事態宣言発令に対しての準備
卸売業、小売業	45000	東京都	中国がストップした時は東南アジアへ、今は東南アジア圏がストップしてきておりますので中国圏へ生産をふりかけております。現状はうまくいっており、ダメージ僅少です。
情報通信業	10000	東京都	小池都知事の外出禁止依頼をもって 全員在宅勤務 出社禁止 時間外労働の禁止を業務命令として通達。本日より履行中 当面、出向者も含めて在宅勤務を徹底する。
サービス業	48000	東京都	在宅勤務、雇用調整助成金の利用、コロナ対策融資、セーフティネット(公庫、保証協会共)
サービス業	7500	東京都	テレワークやWeb会議の活用
サービス業	2388000	東京都	時短営業
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	3000	東京都	パート人員の時間削減
サービス業	3500	東京都	公庫への融資申請→済 補助金申請、セーフティネット4号→これからです。窓口の電話も全くつながりません 新規事業スタート

サービス業	30000	東京都	①資金繰り 財務省コロナ緊急対策 セーフティーネット融資・助成金の申請中 ②人材社員 極力テレワーク推奨、その他消毒液、手袋用、必要最低限外出しないよう徹底（テレビ会議対応）、12時と15時の換気、執務は間隔をとり社内全スペース利用可にした。3密をしないよう社内で徹底。
サービス業	28500	東京都	①資金需要はないが、借入をしました ②営業戦略の見直しをおこない、技術をPOSなどのシステム会社へ提供をし、ストックビジネスの違う形での構築をおこなっています。
宿泊業、飲食サービス業	3000	神奈川県	換気、消毒、そしてコロナ収束後に向けたクライアントへのご提案、働きかけ
情報通信業	20000	神奈川県	テレワークを導入した。新規サービス開発しリリースした。
情報通信業	3203992	神奈川県	時差出勤、在宅勤務等
サービス業		神奈川県	営業活動の推進
サービス業	10000	神奈川県	在庫確保、借入準備
サービス業	10000	神奈川県	在宅ワーク及び電車移動を削減
情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造	7000	神奈川県	外部とのTV会議用設備の導入
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1387130	神奈川県	2020年度計画の見直し、勤務体系の見直し
サービス業	1084500	神奈川県	従業員の衛生強化
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	5000	神奈川県	ご利用者様にご利用前に手洗い、車内は消毒と送迎中は常に換気、デイルーム内はお一人お一人使用後に次亜塩素酸やフェブリーズ等で消毒。常に窓を開け換気をしています。
サービス業		神奈川県	金融関係からの資金調達
サービス業	30000	神奈川県	営業時間短縮 シフト調整（スリム化）
建設業	50000	神奈川県	業種の変更を視野に、新しい価値観の世界の中でどんなニーズがあるかを検討し始めています。既存のリソースを活用して新商品などが提案できないか。さらに既存の仕事の見直し無駄の削減、マニュアル整備など。
卸売業、小売業	100000	神奈川県	食品小売は商品調達網の拡大、飲食は営業時間短縮、旅館業は経費削減
卸売業、小売業	1000	神奈川県	政策金融公庫・セーフティーネット申し込みしているが、時間がかかりそう。
卸売業、小売業	50000	神奈川県	特別融資制度等を活用した資金調達
卸売業、小売業	20000	神奈川県	発注対応企業の拡大（中国・トルコ・国内）
サービス業	20000	新潟県	借り入れ準備／新規事業開発／広報・営業強化
電気機械器具製造業	1742400	新潟県	取引先との連携強化
情報通信業	35000	新潟県	・毎日の体調チェックにより、少しでも体調が悪い場合は休むよう通達を出している ・体調不良による報告を指導している ・インターネット会議をできる環境を整えている ・在宅勤務の可能性を検討している ・早めに融資をとりつけた
サービス業	3000	新潟県	保留や停滞していた別事業への取組を進める。
卸売業、小売業	20000	新潟県	毎朝の検温 マスク常時着用 手洗い・消毒の徹底 学校・保育幼稚園閉鎖に伴う子供同伴出勤 感染時の有給対応
卸売業、小売業	30000	富山県	濃厚接触者が社内に出た場合の対応、テレワーク、在宅勤務における標準化 営業活動や交流事業の制限と自粛等
情報通信業	2000	富山県	テレワーク機器を導入する可能性がある。（見積りは依頼済み）
化学工業	2145000	富山県	不要不急の出張自粛、急行対応特別休暇の制定、感染者発生時のマニュアル作成
サービス業	1500	富山県	・公序の特別貸付のご案内、資料準備の補助（お客様向け） ・社内としては、朝礼の中断（蜜の回避）、PCモバイルサービスの追加発注等リモートワークの準備
サービス業	10000	富山県	運転資金確保のための支援制度の活用。ネットによる新規事業の創設。
情報通信業	3,000,000	石川県	放送の継続が最優先するため、一度に部署全体が感染者の発症や濃厚接触者とならないように2班に分けて業務にあっている。また、感染拡大地区で勤務している人員については、交代出勤、時差出勤、自宅待機の際のテレワークなどを実施しており、万一のことがあった場合、経験者を各部署から交代要員として派遣することを決めている。売上減に伴う経費の見直しについては今後の動向を注視しながら必要に応じて実施する予定。
不動産業	3	山梨県	現在行っていること 1. 出勤前の従業員の検温、出社後の検温（37.3度以上の場合は出社しない、または退社させる） 2. 手洗いうがいの徹底 3. マスク着用 4. 従業員の除菌、お客様へ除菌スプレーへのご協力を促す 5. 換気と加湿 今後行うこと 上記に加え、 1. 4/6～1週間の時短勤務（通常9:30～19:00 → 10:00～18:00） ※状況を見て延期するかを決定 2. 4/6～4/末までの宿泊施設の業務停止
卸売業、小売業	1000	山梨県	弊社のスタッフが発症したまたはお客様が持ち込んだ場合、最小限のリスクとなるように、その時々の情報により最善の対応をしている。売り上げについても、消費動向を見極めた中で、弊社にできる最大限の方法を常に模索しながら、最悪のシナリオも視野に入れながら、弊社のできることをスタッフと1つつずつ進めている状況です。
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	98000	山梨県	・社員の体調管理、予防の徹底、移動（出張）の禁止 ・テレワークの導入
建設業	90,000	山梨県	1. 許可制在宅勤務 出産予定者及び小学生以下同居のもの、65歳以上の社員及び患者者又は同居のもの、2. 原則出張禁止 必要性を認めるものは許可制、3. 会議及び歓迎会禁止、4. 緊急事態宣言発令対象地域内事業所は原則在宅勤務、地域外は部門ごとに直行直帰又は交代制勤務推奨、5. 3密空間参加禁止
その他の製造業	20000	長野県	在宅勤務
建設業	20000	長野県	経費の削減、人件費の抑制、受注窓口の拡大
建設業	31000	長野県	新規顧客開拓、獲得、新規事業拡大。
卸売業、小売業	10,000	長野県	A. 部品の仕入れ先分散、A. 休日の社員の外部との接触による感染と自己管理。 A. 役員の出張の取りやめ。 A. 会議はデジタル化、集まる場合は会議時間を短縮している。
建設業	20,000	長野県	売上減対策、資金繰り
金属製品製造業	95,000	長野県	銀行取引の与信枠拡張 資材、副資材の在庫維持月数を見直し、不足感が出る前段階での調達強化 不要不急の出張制限
建設業	98,000	長野県	先行して発注をしたり、新たな仕入れ先の確保
情報通信業	7300	長野県	出張の自粛/テレビ会議の利用など
輸送機械器具製造業	10000	静岡県	売上減少・受注減少に対する補助金・助成金・特別枠での借り入れ
サービス業	100000	静岡県	セミナー、研修事業を中止せざるを得ない場合への対応（収支ベースでのマイナス面を埋める方策が必要）
運輸業	1000000	静岡県	在宅勤務、物流現場は3つの密を避ける対策実施、ロックダウン時の対応策定
サービス業	50000	静岡県	雇用調整助成金の申請 休業
サービス業	5000	静岡県	新規受注の早急化
サービス業	1000	静岡県	マスク着用

情報通信業	15	静岡県	自社開発や社内衛生管理
卸売業、小売業	14000000	静岡県	東京都内ではテレワーク実施し社制限している。また、TV会議等を実施し、3密となるような会議・面談をできる限り回避するように努めている。
運輸業	28000	静岡県	雇用調整助成金の制度を利用し従業員に出来る限り休みを取ってもらう。
運輸業	24000	静岡県	東京営業所の人員は、3月30日よりテレワークを開始。 今後営業が出てくれば、大阪営業所も同様の措置を取る可能性がある。
卸売業、小売業	3000	静岡県	シフト変更や補助金・助成金の申請等
サービス業		静岡県	チャットワークの活用
金融業、保険業	90800000	静岡県	・主に金融面における取引先支援（資金繰り支援等） ・従業員の安全確保
金融業、保険業		静岡県	お客様向け対応：相談窓口の設置、緊急融資の対応 職員対応：職員のアルコール消毒徹底、マスク着用義務化、歓送迎会の延期・中止等
サービス業	50000	静岡県	・人件費減の施策（昇給無し、夏季賞与無し、インセンティブ無し、時間外手当カット） ・平日の休業日を設ける
不動産業	79948	静岡県	*臨時休業や労働時間短縮、並びに自宅勤務等
サービス業	64000	愛知県	手元資金の確保 新サービスの提供
情報通信業	100000	静岡県	従業員全員のマスク着用、毎朝の検温徹底（37度以上の場合出勤差止）
化学工業	40000	三重県	社員の出張を制限しています。お客さんとの打ち合わせも電話会議などに変えるようにし、来社される方の制限をしています。また、こられたお客さんには、工場内に入る前に検温し体温の確認を実施しています。社員についても検温し記録するようにしています。
建設業	40000	京都府	得意先様の体力（企業）が大丈夫か？（調査）※財務の資金力 自社からコロナ感染者を出さない。
サービス業	9000	大阪府	時短営業、時差出勤、手洗い・うがい推奨、消毒液完備
サービス業	0	大阪府	ネット募集活動
サービス業		大阪府	*コロナウィルスでの補償についての見直し等
不動産業	80000	兵庫県	コロナ影響による企業テナントからの家賃値引については当面6ヶ月間賃料を半額にする。
卸売業、小売業	54000	奈良県	休校に伴う保護者の休暇について有給休暇とする規程を創設した。
その他の製造業	30000	奈良県	融資の検討、依頼等。 社内の感染防止事項の周知。消毒、換気。
サービス業	1285930	奈良県	・首都圏と奈良を結ぶ夜行高速バス、関西空港および大阪空港へのアクセスであるエアポートリムジンバス、奈良を周遊する定期観光バスをそれぞれ運休している。 ・乗合バスにおいても、さらに旅客の減少が進む場合は、需要に見合った運行計画に変更することも検討する。 ・稼働が極端に減った貸切バスでは、社員への教育訓練の実施もしくは休業手当の支払いにより雇用調整助成金の申請をおこなう予定である。 ・飲食業では、営業日数や営業時間の見直しをおこなっている。
化学工業	100000	和歌山県	社内的感染防止策等は講じているが、ユーザー対応は今後状況を見て対応必要。但し、原料調達は二社、三社（国内外）は実施中。
サービス業	1000	和歌山県	手洗、咳エチケットの励行、打合せ時マスク着用、事務所内3時間毎の換気 電車通勤者のテレワーク
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	10000	鳥取県	金融機関からの融資
情報通信業	46500	島根県	テレワーク実施の整備
建設業	30000	島根県	県外への出張自粛（営業活動、打ち合わせ）を実施している。 社内会議はマスク着用。現在はテレワークの導入を検討している。
建設業	10000	島根県	・自社ガイドラインの作成、社内周知 ・衛生管理用品の確保、社内及び協力会社への支給
サービス業	20000	島根県	在宅勤務や各種対応策の行動方針の策定
金融業、保険業	6636000	島根県	・新型コロナウイルスに関する融資相談窓口の設置 ・新型コロナウイルスに関する特別融資の取扱開始
その他の製造業	5000	島根県	マスク、手洗い、消毒。
卸売業、小売業	53000	岡山県	テレワークの推奨、すべての営業活動をテレワーク化
卸売業、小売業	50000	岡山県	不要不急の出張を控える、事務所へ戻ったらアルコール消毒、テレワーク
生産用機械器具製造業	20000	岡山県	マスク／直行直帰推奨／事務所喚起／日常対応・感染時等の対応マニュアル
卸売業、小売業	2500000	岡山県	・訪問前アポイントの全数実施 ・訪問時マスク着用 ・全社員、朝夕検温記録と会社への提出 ・作業確認書へのお客様サインなし対応 ・在宅勤務の認可 ・イベントの中止、延期 ・小学校等の休業に伴う特別有給休暇の付与 ・商談をオンラインでできるシステムの運用開始
建設業	5296000	岡山県	民間工事発注先の与信管理の強化。
サービス業	5000	広島県	感染防止のための防護措置
サービス業	10000	広島県	・従業員の感染症対策 ・県内外への行動規制（主に出張制限、交通手段の見直し等） ・リモートコントロールソフトの導入（変更）
金融業、保険業	8000000	広島県	ロックアップ、支店閉鎖時の対応計画作成
サービス業	10	広島県	・営業社員は在宅勤務、事務社員は他部門社員と極力交差しない、また距離を離す環境作り ・お客様、社員共に検温・アルコール殺菌、場合によりマスク着用の要請 ・一般の来客受入は5月10日まで中止 ・社員の子供（小学生）のお預り 3/2～27 1日平均20名、最多26名
その他の製造業	10000	広島県	WEB会議等行っている。手洗、消毒液等の設置。
情報通信業	50000	広島県	・要員の配置転換 ・案件受託に向けた、営業展開
その他の製造業	3698680	広島県	広島工場については、前途のようにアルコール除菌剤を供給する責務がありますので、感染者が出ないよう、手洗い、うがい、消毒、換気の励行、出張、来客の自粛、接待（食事会）の禁止、時間差通勤や時間差勤務、そして事務職については在宅勤務含めて遠隔業務ができるよう準備を進めています。国内外の営業職については、在宅勤務を推奨しています。
電気・ガス・熱供給・水道業	5181000	広島県	・通常の防疫対応（マスク、手洗い、検温、消毒）に加え、時差出勤や執務室の一部分散化を実施中 ・事業継続のための重要施設への関係者以外の立ち入り禁止措置を実施中 ・仮に相当拡大フェーズとなれば事業継続に必要な最優先部門は籠城スタイルにて執務を行う予定
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	90000	広島県	会議、出張の自粛・テレワークの一部導入・時差出勤・マスクの着用・手洗いとアルコール消毒
卸売業、小売業	12000	広島県	LINEでの注文、お伺い、電話・FAX・Mail注文
金属製品製造業	1710000	広島県	対策本部を設置し緊急時に迅速に対応できるようにする。

建設業	200000	広島県	・イベント（会議・研修）等や出張の見合わせ、TV会議の活用 ・終日マスク着用、手洗い励行・共用物のアルコール消毒
建設業	3481000	広島県	代替資材の活用等
サービス業		広島県	お客様がご高齢の方が多く、お客様施設の意向を第一としております。 リスクを考えると業務の中止が安全ですが、施設での散髪は娯楽+衛生保持の身体ケアを担うと考えておりますので、安全に対応出来る様、検温、マスク、いつも以上の消毒、加湿、換気、弊社の出来る限りの予防対策を提供いたしております。
非鉄金属製造業	16000	広島県	・社員の安全確保に関する施策 ・当面の原材料の確保と備蓄 など
建設業	20000	広島県	一般管理費の見直し、組織のスリム化、営業の強化、独自技術を高め他社との競争を回避など
卸売業、小売業	5000	広島県	既納客に対してのアプローチを今まで以上に強化している。
建設業	20000	広島県	東京営業所の従業員は在宅勤務に変更しました。
その他の製造業	80000	広島県	・弊社及び関係会社に感染者が出た場合、あらゆる手段で従業員の安全確保する ・経営に支障を及ぼすと判断した場合、就業に関する特別措置や資金繰り対策をとる
金融業、保険業	5000000	広島県	従業員から感染者が出た場合に備えての事業継続体制の見直しと構築
電気機械器具製造業	50000	山口県	先が見えないので余裕をもった運転資金の確保
情報通信業	10000	徳島県	・テレワークの導入
宿泊業、飲食サービス業	21000	徳島県	資金繰りや融資など手元資金を厚くしています。
その他の製造業	8000	徳島県	・感染防止を考慮した従業員の勤務体制 ・資金繰りについて金融機関との相談
非鉄金属製造業	48000	徳島県	・受注活動の前倒し ・キャッシュフローの改善 ・経費の見直しと前減
化学工業	100000	徳島県	接触をなくすため会議等は全てWebに変更し、工場内や従業員の家庭において予防対策の徹底を行っております。 (手洗い、マスク、消毒、本人や家族に少しでも症状が見られたら休暇要請など)
化学工業	96000	徳島県	・新規程の制定（特別休業対応） ・全従業員、その家族への検温、手洗い、咳エチケット、マスク着用対策の徹底 ・消毒液の配布 ・関東、関西、海外への外出、出張の禁止（5/6まで）など
卸売業、小売業	2000	徳島県	顧客の業績を見ながら、必要な在庫を既に準備している。
金属製品製造業	1000	徳島県	融資の相談
情報通信業	3000	香川県	融資と仕事量の調整
金融業、保険業	555000	香川県	今後、社員でコロナウイルスの感染が認められた際、対内外向けの対応について協議中。 顧客訪問の抑制（自粛）、社内会議や出張の抑制。
卸売業、小売業	1000	香川県	代替え商品やメーカーを変えるなど。
サービス業	4000	香川県	バイキング料理の提供停止、従業員マスク着用、イベントの中止など。
卸売業、小売業	1	香川県	従業員の雇用を守る観点から店を閉める場合行政に助成をお願いすることになるかも？とありえず、日本政策金融公庫に融資をお願いした。
不動産業	755000	香川県	<既に行っている対応> 集客施設において消毒液、空気清浄機の設置、こまめな換気、アルコール除菌清掃、個別案内、営業担当のマスク着用等
サービス業	1000	香川県	マスクの配布、除菌剤の配布、営業時間短縮
電気・ガス・熱供給・水道業	145551921	香川県	・全国的に感染が拡大する状況を踏まえ、インフラ事業を担う指定公共機関として、電力の安定供給に万全を期するため、本店・本社に「新型コロナウイルス感染症対策総本部」を、徳島支店・支社には「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、感染拡大予防策の更なる徹底を図るとともに、事業継続に係る準備を進めている。
サービス業		香川県	・手洗い、アルコール消毒 ・マスクの着用
不動産業	50000	高知県	雇用調整助成金の申請検討
サービス業	5200	高知県	在宅勤務、不要不急の事業所訪問の削減、面談時マスク着用、web会議の実施等
金融業、保険業	25000000	高知県	【社内】 対策本部の設置（従業者等の発症時対応、出張/来客の規制 他） スプリットオペレーション、テレワークの実施 など 【社外】 相談窓口の設置（土・日・祝を含む） 特別対策融資の取扱（新型コロナウイルス感染症により事業に影響を受けている事業者向け）
卸売業、小売業	4037640	福岡県	テレワーク導入、時間差出勤、想定される非常時の勤務体制検討。
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	100000	福岡県	生産調整（工場稼働日の減少）
不動産業	3395000	福岡県	・対策本部の設置 ・消毒液の設置、マスク配布など ・時差出勤の導入 ・適宜、社内周知実施（予防対策、感染時の対応、連絡方法など）
建設業	98800	福岡県	調達品の代替品での納入、納期遅れの承諾を得る。
サービス業	10000	福岡県	影響の可能性という段階でも備えのための融資が可能なのか？相談中。
サービス業	2930	福岡県	在宅勤務希望者には許可している
電気・ガス・熱供給・水道業	117700	福岡県	・ 出社時の時差出勤 ・ 在宅勤務
サービス業	0	福岡県	③の通り、対応をとる場合は、九州産業保安監督部及び九州電力送配電網と打合せのうえ決定 ※テレワークは、業務上難しいと考えている
情報通信業	22020000	福岡県	時差出勤、短縮勤務、テレワーク、不要不急の出張・外出の自粛とテレビ会議システム等の活用、イベントや行事等への参加・開催の自粛など。
運輸業	16000000	福岡県	・九州新幹線、特急列車の運転休止、イベント中止に伴う列車運転のとりやめ ・商業施設の営業短縮 等
サービス業	100000	福岡県	・雇用調整助成金の活用（2）
情報通信業	300000	福岡県	マスク着用・手洗い・集団での不要不急の外出の自粛。
窯業・土石製品製造業	10000	福岡県	マスク着用・手洗い・集団での不要不急の外出の自粛。
非鉄金属製造業	412900	福岡県	東京・大阪へのマスク等の送付、PCの手配等リモートワークに対する準備
サービス業	787000	福岡県	テレワーク、時差出勤
情報通信業	1000000	福岡県	従業員の安全・安心を鑑み、在宅勤務を一部取り入れている。
建設業	40000	福岡県	従業員、協力会社への注意喚起
サービス業	38000	福岡県	・時短勤務
不動産業	100,000	福岡県	・テレワークの実施 ・会議等の中止、延期、web化
金融業、保険業		福岡県	緊急支援融資の積極的対応

サービス業		福岡県	国や市のコロナ対策助成金や融資の利用の可能性
卸売業、小売業	30000	佐賀県	まだ対応策は未定だが、今後社内外で検討しなければならないと思う。
情報通信業	3000	佐賀県	社内：社内規定を見直して"テレワーク推進" "勤務時間短縮" "社員のスキルアップ推進"などの取組予定
建設業	28000	長崎県	助成金の活用
サービス業	100000	熊本県	サーモカメラによる発熱者の検知、社内の除菌（ドアノブ、スイッチ、デスク等）
化学工業	9000	熊本県	√少しでも疑いがある場合、テレワークを指示している。
窯業・土石製品製造業	5000	熊本県	・低金利・無利子の新型コロナウイルス感染症特別貸付の申し込み
電気機械器具製造業	20000	大分県	借入実行
食料品、飲料・たばこ・飼料	1000000	大分県	・出張禁止、職場での人的接触の低減
金融業、保険業	19598432	大分県	・特別相談窓口の設置（全営業店）。・事業性プロパー融資商品の取扱開始（ファンド）。・事業性融資条件変更手数
サービス業	10000	大分県	お客さまへの衛生管理
サービス業	1983800	宮崎県	・社員への注意喚起（不要不急の外出）・アルコール消毒液設置
卸売業、小売業	50000	宮崎県	・社員に対し出社前の検温、手洗い、マスク着用などを指示徹底し、常時と同様の顧客サービスを提供できる体制の維持
食料品、飲料・たばこ・飼料	40000	鹿児島県	・生産調整 ・人件費削減
化学工業	3000	鹿児島県	顧客が直接店舗に行かなくても通販等で購入いただけるよう、通販会社や販売代理店の開拓。除菌スプレー販売への注
建設業	20000	鹿児島県	対応が可能な部署についてはテレワークでの対応を検討している。感染対策や材料の調達に於いて事業継続に深刻な状況になれば、一斉休業等も視野に入れる。
電気・ガス・熱供給・水道業	6000	宮崎県	不要不急の外出を控える、会議等の開催及び社外会議の参加の自粛、手洗い・うがい・咳エチケット、消毒の徹底
木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業	1385137	徳島県	東京支店での在宅勤務制度化済、13都道府県の出張禁止、手元資金の確保
サービス業	30000	宮城県	手洗い、うがい、マスク着用、手指消毒、ウイルス除去装置の設置、行動(出張)制限、感染拡大の場合のBCP沿った対応(代替生産の依頼)など
情報通信業	1485000	奈良県	マスクの着用、手指消毒、出勤前の検温、事務所換気、座席配置の分散、一部社員の在宅勤務
建設業	161699201	大阪府	緊急事態宣言の対象地域における出社禁止(テレワーク実施)

6. 今後、期待する政策対応・改善策についてご記入下さい。

業種1	資本金(単位 千円)	所在地	回答
情報通信業	3000	北海道	お客様との打ち合わせもできる限りテレビ会議などに移行していきたくと思います
情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業	63000	北海道	消費税を含めた税金の低減化
建設業	25000	北海道	経済対策(特にお金を廻りやすく)
その他の製造業	1100	北海道	地域に合わせた緊急事態宣言対応及び海外からの帰省者の自宅待機義務化
サービス業	5000	北海道	売上高が現在減少している会社に限らず、運転資金の融資が受けられやすくなる政策
建設業	244145	北海道	工期延長措置及びそれに伴う経費の見直し
サービス業	80000	北海道	イベント中止等の補償等
卸売業、小売業	5000	北海道	社員への休業補償の強化、非正規雇用(在宅勤務を含む)への給与補助、補償等
建設業		北海道	資金繰り支援制度
建設業	7114815	北海道	1. 早期に新型コロナウイルス感染症の鎮静化。 2. 政府による大規模な経済対策の実施等。
建設業	18000	北海道	・消費税等 税金無し ・社会保険、年金、支払い見合わせ ・早い段階で 入札の仕事を請け負いの企業に発注
サービス業	1000	北海道	世界規模の影響であること、感染という原因であることを考えると日本、北海道だけで考える話ではないが、インパウンドで賑わう前の事業計画などを掘り起こし、現代(SNS、ITなど)に照らした事業を展開していく。
卸売業、小売業	800000	北海道	・ウイルスに関する正しい情報提供 ・タイムリーな感染者情報の提供 ・感染者が出た企業の行動基準(業務停止の基準やオフィスの消毒方法 等)
卸売業、小売業	3241894	青森県	今後も的確な情報開示を実施いただければ幸いです。
卸売業、小売業	3992000	宮城県	・マスクの増産体制による品不足の解消 ・医療提供体制の維持
建設業	25000	宮城県	早期の経済対策
宿泊業、飲食サービス業	37625	秋田県	・雇用の安定をするためにも被保険者ではないパートタイマーにも補助金を出してほしい。 ・非常事態宣言を早めに出し少しでも被害を最小にしてほしい。
運輸業	15000	福島県	無利子融資受付期間の無期限化 ウイルスへの正確な対処方法 消費税の撤廃(若しくは一時撤廃)
宿泊業、飲食サービス業	23000	福島県	感染が疑わしい者のPCR検査による感染確定の実現。
運輸業	24000	茨城県	助成金などや法人税減税など
建設業	15000	茨城県	一刻も早い業の開発と、世間の空気感を明るい方向に早く変えてほしいこと、観光、飲食業など、弊社の顧客先が大きなダメージを受けており、それが受注、設備投資にからむことなので、観光、飲食業などに対する救済、補助など。
情報通信業	9500000	栃木県	リモートワークに対する補助
卸売業、小売業	7000	栃木県	首都機能移転
サービス業		栃木県	固定費の補助、売上に対しての補填をお願いしたい
卸売業、小売業	5000	栃木県	営業停止命令が出た場合の営業保証等
サービス業	5000	栃木県	売上対策・社内対策などで工夫されている企業の事例紹介(他社がマネできるように)
情報通信業	3000	栃木県	・減税などの経済施策が検討されているが、根本的に赤字体質のベンチャー企業にとっては無意味である(そもそも税金がかかっていない。固定資産などもない)。 ・法人向けに直接給付は難しいと思いますが、資金繰り支援として国の保証などを付けた公的融資などがあると良いかと思えます。(公庫も実質無担保・無利子の制度がありますが、そもそも融資が難しい中小企業の救済にはなっていない。)
卸売業、小売業	85000	栃木県	中小企業に対しての法人税の特別優遇処置、営業時間短縮などによる売上影響に対しての補償
建設業	30000	埼玉県	経済活動を一時停めても全社員の収入担保できる仕組み。手続きの簡素化が必要。 (経済活動を停止しなければならない状況に陥る可能性が高いため)
情報通信業	3000	埼玉県	本件、政府に対するものと思いますが、その前にNBCとしてやるべきことがあると感じています。 経済団体としての、会員への貢献、社会への貢献を留めることなく、できることをやるべきかと。 まず、NBCのセミナーをWEB会議システム・ZOOMを使用し、テレセミナーにすること。 すでに、星野さんが一度されましたが、同じ形式でセミナーをしたうえで、これを録画すること。 録画したものは、基本、東京NBC会員であればいつでも閲覧できること。 ZOOMを使うことで、地方NBC会員の参加も受取ること。 内容により、東京NBC限定、全国NBC限定、一般への公開を行うこと。 「一般公開は、NBCの宣伝も兼ねた活動」です。 特に一般公開の場合、講師は外部からではなく、会員さんにしていただくのが良いと思います。地方NBCの方々にとって有益。逆に地方NBC会員さんに講師になっていただく方向も。 NBCの各種会合もZOOMにすることで、停滞なく進めることです。 また、プライベートのFaceBook (FB) グループとして「東京NBC」を作成し、こちらは東京NBC会員限定のグループとし、情報交換を可能にすること。 東京も、地方も困っている会員さんがいるはずで、政府に何をしてもらうのではなく、まず自分たちの自助努力が必要。 次に政府への提言は、「より困っている人」を、優先して助けることです。 以下は、FBへの私の投稿です。 「緊急事態宣言」の威力をもって・・・ 飲食店などで、事実上「営業停止」状態にある店舗に対して「家賃半減令」いかがでしょうか？ 大家もここは店子とともに「苦難を分け合って乗り越えましょう」ということで。店子潰れたら、大家も困るわけですから。

窯業・土石製品製造業	2486025	千葉県	幸いにまだ社員（同居家族を含む）に感染者はいないが、発症した場合の事業所への行政からの指導・処置が明らかではないため、内容や期間などを明確に示して欲しい
サービス業		東京都	スピード、決断、経営者の立場に立った施策
サービス業	1040000	東京都	売上が減少している業種に対する資金支援をさらに厚くしていただきたい（この状況が年内くらい続いても安心できるレベルで）。経営者はもちろん被雇用者にもわかりやすい説明をしていただきたい（例えば、売上減少企業の経営者が取り得る選択肢のパターンとそれぞれに対応した被雇用者の処遇やメリットについて）。
サービス業	8950	東京都	企業・個人向けサーフィネットの強化
サービス業	5000	東京都	医療サービスについての大幅な規制緩和措置
サービス業	20000	東京都	雇用調整補助金において、業務委託・フリーランスも対象にして欲しい。企業活動ができない中、企業に対する支援を厚くして欲しい。具体的には、消費税・所得税の軽減を希望する。
その他の製造業	85000	東京都	日本政策銀行などは、下がる傾向にある時点では、何も動かない。下がって始めて貸し出しを行う姿勢。メインバンクの都銀に関しては、コロナウイルス関連では全く貸し出しは行わないとのこと。報道と現実の違いを感じる。報道通りであれば、いいが、実際は全く違う。そこを合わせてほしい。
サービス業		東京都	政策...一時的な融資を厚く。感染情報をもっと狭域に、詳細に。
サービス業		東京都	長期戦を想定した対応策をお願いしたい。2週間とか1ヶ月で終息するはずはない。
サービス業	20000	東京都	テレワークへの設備投資、推進要員の高度な教育の費用助成、在宅の作業環境の整備（通信、什器など）の費用助成や税制優遇
サービス業	2388000	東京都	減税
情報通信業	10000	東京都	休業時の補償（借り入れだとその後の返済がきつくなる可能性が高い）
サービス業	350	東京都	儲かっている会社への融資ではなく、まずは危機的な状況にある「倒産する可能性が高い」業種・企業から助けてあげてください。
運輸業	10000	東京都	第一に非常事態宣言し行動抑制の強化、第二に医療体制の充実と感染者のトリアージの徹底、第三に各種政策に対する申請の簡略化と素早い実行。
サービス業	3000	東京都	何の業種もそうですが、自粛自粛でお金の動きが止まっています。簡単なことではないが、感染の動きが緩んできて、自粛を解いてもらい、買い占めだけのお金を使うのでなく、今までのようなお金の動きになるような、政策・改善策を構築して欲しい。ダメだろうな！
情報通信業	2900000	東京都	消費税減税。
サービス業	1040000	東京都	決算関連提出書類の提出期限の延期、在宅・リモートワークのインフラ整備の支援、治療薬の開発支援及び承認制度の国際的連携
情報通信業		東京都	ベーシックインカム的な補償政策、安全・衛生上の物品に関わる施策
サービス業	10000	東京都	3密自粛により影響を受ける事業者及びフリーランス向け休業補償（現金支給）
サービス業	100000	東京都	公演の中止等、弊社判断で自粛した遺失利益の補填 等
サービス業	300	東京都	給与を保証する給付金。全額支給している国もあるので。またフリーランスにも給付金を！
情報通信業	734114	東京都	早期のコロナウイルスへの完全なる対応、対策を求める。改善策については政府機関のコロナウイルス方針に則る。
サービス業	50000	東京都	イギリスのように雇用を守るために会社休業させる場合は80%から90%賃金の補てんをお願いしたい。
サービス業	5000	東京都	税金の優遇、助成金等の拡充など。
情報通信業	10000	東京都	中小企業が自治体に提案できる窓口を作って欲しい。在宅医療では、コロナによって深刻な人手不足が発生する直前ですが、それを私たちのサービスでは解決することができます。たとえば、訪問看護で、高齢者一人が発症した場合、その人を担当していた看護師が一人だった場合でも、濃厚接触ということで14日間業務停止し、およそ70~100名の高齢者が面倒を見てもらえなくなります。担当が3人でしたら、この3倍。一訪問看護ステーションではとうていまかないきれなくなるため、この緊急時には、地域全体で一致団結して、複数の訪問看護ステーションで看護師というリソースをシェアリング的に最適化する必要がありますが、今はそのような基盤がありません。訪問看護に限らず、訪問診療のドクター、訪問介護のヘルパー、居宅介護のケアマネも同様の対策が必要です。私たちのサービスでその基盤を提供できるので、提案できる窓口がほしいです
サービス業		東京都	金融機関による中小企業に対するリスク・債権カットの促進
サービス業	25000	東京都	政治家に対して、まずは身を切る自身の改革をするべし、くだらないマスク2枚の配布でパフォーマンスを見せている場合ではない。
サービス業	200	東京都	売上減への保証
不動産業		東京都	融資優遇、オンライン設備投資
建設業	50000	東京都	各企業に対する資金繰り対策（建築施主やゼネコンの倒産は関連企業に連鎖します） 雇用維持のための施策（60%の休業補償を実質的に国で補償できる施策）
情報通信業	1500	東京都	・治療薬・予防接種等の開発、情報開示→感染者数の増加だけでなく、治療薬や予防薬などの開発をしているのか、またその予定や状況など、前向きな情報が欲しいと思います。収束に向けた取り組みは、経済的にも体力・精神的にも、長く続けられるか不安があります。また企業としての取り組みも前向きな情報を元に取り組みでいきたいと思っています。 ・緊急事態宣言等の基準開示→どの程度の状況になれば緊急事態宣言が発令されるのか、またその場合、企業と個人それぞれ、どのような対策をとるべきかの指針をもっと周知して欲しいと感じます。
卸売業、小売業	20000	東京都	中小企業に即したテレワークにおける通信費支援などIT関連投資補助
サービス業	50000	東京都	各社の雇用を守り続ける為に、従業員の給与の半分位は雇用保険等から補填する位の大胆な事を実行しないと、影響の大きな業種の企業では大リストラの嵐に見舞われ、結果として日本経済全体が、大混乱に陥る危険性があるから、それを回避する為に！
サービス業	3000	東京都	迅速な融資対応
サービス業	100000	東京都	・マスク、アルコールの安定供給
サービス業	5000	東京都	現金支給
サービス業	70000	東京都	妊婦が感染防止のために長期休業できるような呼びかけや休業補償
サービス業	47500	東京都	補助金申請など
情報通信業	453000	東京都	借入、資金枠を増してもらいたい。
サービス業	7000	東京都	ロックダウンが遅いほど、長期化する可能性があるから、一刻も早くロックダウンして欲しい。
サービス業	7000	東京都	①返金義務の無い現金配布 ②家賃、光熱費、税金の免除（全額じゃなくても良いので少しだけでも） ※上記②の家賃と光熱費は民間企業への支払いですが、政府から「免除してあげて欲しい」という旨の公的証明を出して欲しいです。
情報通信業	10000	東京都	5の拡充と迅速化
電気機械器具製造業	30000	東京都	売上が減少していなくても融資出来る制度が欲しい。
サービス業	90000	東京都	特になし
サービス業	32600	東京都	デジタルワーク環境資金支援。雇用支援。採用資金支援。資金繰り無制限の信用供与（ドイツの実例）、ベーシックインカム（収入によって）
サービス業	1035590	東京都	・フリーランス向け支援の拡充 ・雇用関連政策の拡充
サービス業	40000	東京都	税金のほか、家賃・仕入れ・人件費の支払いに対しての補助金等の政策。国民の先の見えない不安を取り戻すべく、新型コロナの収束の時期・収束の判断方法を明示しつつ、直近の経済・景気対策と同時に半年後・1年後のそれらの見通しと方針をあわせて、日本全体に安心感を与えて頂きたい。
卸売業、小売業	45000	東京都	すでに一部導入済みですが、輸入に関する制限の緩和は引き続きお願いしたいと思います。

情報通信業	10000	東京都	売り上げ減を補填する返済なしの融資など キャッシュフローが数か月回る施策が必要。
サービス業	48000	東京都	観光業、リラクゼーション、レクリエーション事業、レジャー業、飲食業等、不要不急業種への特別対応。新規事業転換、チャレンジ資金等の助成
サービス業	7500	東京都	財政支援対策
サービス業	2388000	東京都	減税
卸売業、小売業	10000	東京都	コロナ対策融資
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	3000	東京都	福祉事業の収入補填
サービス業	3500	東京都	補助金 順調な企業と女性起業家とのマッチング 広報活動支援
サービス業	30000	東京都	企業休業補償実行を1日も早くお願いしたい。
サービス業	28500	東京都	・BtoCのサービス業が最初に打撃を受けているという前例が今までにない、ということをしかりと認識したうえで現実的な施策を求めます。今までの不況とは全く違う、末端から打撃を受けている中で、九時五時週休二日の一般企業しか想定していない取組は意味がない。 ・いったん企業へ立替負担をさせるような、休校中の支援など、企業のキャッシュアウトを前提とした支援策は意味がなさすぎます。
卸売業、小売業	100000	東京都	やたら不安を仰ぐことばかり報道するのは辞めて欲しい。 対策案→出勤時間を大幅な時差出勤にする。バス、電車、デパート商業施設等は当分の間、エアコンの使用は控える（年間を通して、温度高すぎ、低すぎ、風強すぎで風邪を引きやすい）菌、ウイルスを拡散させるので、諸施設、病院へのお見舞いは控える。 室内の換気を「...時間おきに」する。海外旅行は禁止にする。入国も禁止。
宿泊業、飲食サービス業	3000	神奈川県	消費税減税
情報通信業	20000	神奈川県	雇用の安定
情報通信業	3203992	神奈川県	取引先の業務縮小による従業員給与の負担軽減（雇用調整助成金給付拡大政策）など
サービス業		神奈川県	就労実績のある低所得者に対する給付金、中小企業への補助金および給付金
サービス業	10000	神奈川県	行政として何をどこまで対応するのかだけ早く発信してほしい。あとは、いち早く最善策を探して動くのみと考えております。
サービス業	10000	神奈川県	景気対策
情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造	7000	神奈川県	法人税の軽減
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1387130	神奈川県	非常事態宣言発令時の企業活動の制限についての情報開示
サービス業	1084500	神奈川県	正確な根拠に基づく、正しい情報の提供
教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業	5000	神奈川県	現状のままですとコロナウイルスが終るまでご利用を控える高齢者等が増えていき、抑うつ状態から認知機能や活動性、運動機能の低下を招きます。現在も不明な痛みや不安から判断能力が低下している方が増えています。コロナウイルスが終息を迎えたのち、介護が必要な人が増えると予想されます。そうした場合、介護事業者がつぶれてしまうと受け入れ先がなくなることや、新規事業で金儲けだけの事業者が出てくる可能性も考えられます。介護事業もセーフティネット保証5号の対象事業になっていますが、この保証より現状あるサービスが閉所しないよう給付金などの対策を望みます。
サービス業		神奈川県	休業補償・金融機関の金利緩和
サービス業	30000	神奈川県	迅速な情報提供 減税対策
建設業	50000	神奈川県	消費税減税、税の控除、休業社員の給与補償してくれたらありがたいですが、基本自分たちで乗り切るつもりでないとこの国は何も守ってくれないと思っています。
卸売業、小売業	100000	神奈川県	コロナ感染の早期収束、資金繰り支援
業務用機械器具製造業	1000	神奈川県	コロナウイルスの騒ぎになる前から予定していた策であるが、国の研究予算の取得を目指す。
卸売業、小売業	1000	神奈川県	家賃半額または、6ヶ月無償、社会保険料免除、休業補償、
建設業	77000	神奈川県	給与補償や減税
卸売業、小売業	50000	神奈川県	休業補償等の検討
卸売業、小売業	20000	神奈川県	感染防止用、緊急経済対策の早急実施。
サービス業	20000	新潟県	支払いを止めてロックダウン1ヶ月
電気機械器具製造業	1742400	新潟県	経済の安定化
情報通信業	35000	新潟県	・国や県からでる情報が乏しく、なにか隠しているのではないかと信頼性がない。その上、テレビのいい加減な情報に振り回されている感じがしており、事実を隠さず、実態を正確に伝えることで国民の信頼のもと、対策を実施して欲しい。 ・北海道、大阪知事のように、トップのメッセージがぶれないと安心感がある。国、新潟県ともに頼りなさを感じる。 ・融資の際の手続きで感じたのだが、新潟県信用保証協会のいつもと同じスピード感のない対応に失望。もっと、緊迫感のあるスピードと強い意志をもって対応してほしい。
サービス業	3000	新潟県	特に無し。
卸売業、小売業	20000	新潟県	商品券発行等々の消費喚起策 テレワーク及びIT投資への補助事業
卸売業、小売業	30000	富山県	コロナウイルスに対抗する薬の早期開発、製薬方法の医薬業界への情報共有 世界間での医薬品の各国からの支援と早期情報提供等
情報通信業	2000	富山県	体調を崩した社員が念のために（会社に迷惑をかけないように）休みをとることが多くなった。この休みが新型コロナの助成金の対象となるか専門家（労働局ではない）に問い合わせたところ、自主的に休んだ場合は対象外だろうとの回答であった。小規模（20名程度）のサービス業が利用できる助成金が少なすぎると感じる。
化学工業	2145000	富山県	長期的な視点での医薬品サプライチェーン再構築
サービス業	1500	富山県	付与はともあれ、コロナウイルスの拡散防止と早期収束 また、治療薬の早期投薬許可
情報通信業	3.000.000	石川県	売上減が続く中、事業は通常と変わらず継続しなければならないため、人件費を抑えることはできない。雇用調整助成金給付の条件緩和など柔軟な運用を希望。
不動産業	3	山梨県	学校によっては通常通りスタートすることとなっていますが、感染拡大防止の為 落ち着くまでは休校として欲しいです。 公共交通機関で通学している子供で、親が送り迎え出来ない場合等を考えるととても心配になります。 また、改善策については、マスク着用、うがい手洗い、除菌スプレー等はもちろんのこと、不用意な外出を控える等、個々の意識を上げることしか今は思い浮かびませんが、個々の意識を上げる、という意味合いでも、せめて学校は休校にし、収束のタイミングで再開として欲しい。 例えば、海外みたいに学期はじまりの時期をずらし、大学入試等もすべて時期を変更していけば、感染拡大のリスクが少しは下がるのではないかと思います。
卸売業、小売業	1000	山梨県	世界的な話であるので、非常に厳しい局面だとは思いますが、現在も行っている融資面の優遇や今回のことで閉鎖を余儀なくされた場合の貸金保証等の対応が迅速に行われることです。
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	98000	山梨県	・大胆な景気浮揚策の実施 ・コロナウイルス・ワクチンの早期開発、承認
建設業	90,000	山梨県	1. リフレ政策の継続 金融緩和と財政支出 ※公共投資 2. 業種制限のうえ 減給労働者 個人 への段階的な直接 現金 給付 3. 中小企業におけるコロナ 収束 後の時間外労働上限規制の時限的 な運用猶予 4. 2023 年施行の中小企業に対する時間外労働割増賃金率適用見直しの延長

建設業	20000	長野県	公共事業特にリニューアル関係の前倒し発注。省エネ・省力化対策への率先融資。
建設業	31000	長野県	被害企業に対する資金的手当て（補助金・返済先送り） 消費税の一定期間ゼロ化。
卸売業、小売業	10,000	長野県	日頃の危機意識と管理体制の構築や備え 抗ウイルス薬の開発 病院船の建造やシェルターの増加。
建設業	20,000	長野県	効果のある強い拡大抑止策、弱者の保護（身体、情報、年齢など）
金属製品製造業	95,000	長野県	抜本的には治療法の確立がされない限り、解消しないと考える。よって、国費による開発費の拡大と世界の医療機関の情報連携や調査分担の先導。
建設業	98,000	長野県	企業や個人への手厚い支援策
情報通信業	7300	長野県	・資金援助 ・雇用に対するセーフティーネット（雇用調整助成金等）
輸送機械器具製造業	10000	静岡県	更なる休業補償制度・支援金（返さなくてもよい支援金）
サービス業	100000	静岡県	公益的団体についても政策対応をお願いしたい
運輸業	1000000	静岡県	コロナウイルス終息後の消費活性化策
サービス業	50000	静岡県	人件費相当額の助成
サービス業	5000	静岡県	中小企業の運転資金支援政策対応
不動産業	10000	静岡県	すべての国民に生活支援
情報通信業	15	静岡県	資金繰り
卸売業、小売業	14000000	静岡県	JNB・各NBCを構成する中小企業の財務基盤への影響が懸念されるため、緊急融資、利子補給、借入金返済リスキ等の政策をしっかりと周知し会員の活用を促して欲しい。
サービス業		静岡県	BCPの体制が取れなくて困惑している。
業務用機械器具製造業	88400	静岡県	消費税の減税措置が好ましい。
運輸業	28000	静岡県	酒税の減税、無利子融資の金融機関の対応
卸売業、小売業	3000	静岡県	休業補償等の中小企業によりそった政策
サービス業		静岡県	テレワークの推進
金融業、保険業	90800000	静岡県	・経済活動に影響を及ぼした企業に対する、業種に応じた支援政策
金融業、保険業		静岡県	保証協会による保証制度の更なる拡充
サービス業	50000	静岡県	・全社休業にする場合の休業手当相当額を全額国が補填（融資ではない）
不動産業	79948	静岡県	*売り上げ減に対しての支援。
サービス業	64000	愛知県	新サービス快活に関わる補助金の充実
情報通信業	100000	静岡県	新薬開発への投資と臨床試験等の迅速な実施、補償ありきの休業命令（法改正含む）
化学工業	40000	三重県	マスコミなどの情報にて、買い占めなどがないようにしてほしい。社員の日常生活に支障が出ると企業活動に影響がでる為。
建設業	40000	京都府	今回のような危機に直面した時、日本の法律では他国のようなきびしい対応を国民にとれず、コロナが広がりつつある。法律事態（関係法律）を見直すべきだと思う。
サービス業	9000	大阪府	税金及び社会保険料等の減免
サービス業	0	大阪府	*保険補償金額への国からの指導方針並びに支援策。
卸売業、小売業	54000	奈良県	店舗の休業、時短に関する補償の拡大。
その他の製造業	30000	奈良県	1日も早い終息が出来る為の対策を。
サービス業	1285930	奈良県	・緊急事態宣言の発出により外出の自粛要請が出され、利用者が激減するなかで地域の公共交通機関としてバスの運行を継続し、社会機能の維持に努めているバス事業者に対して、運送収入の補填等、何らかの助成や補助を出す制度を期待する。 ・事業継続の観点から、マスク・消毒用アルコールの等の衛生用品の優先的な確保も求めたい。
化学工業	100000	和歌山県	日本での感染を終末する様、又、消費の落ち込み、経営不安解消の為の経済的支援策を強力に進めてほしい。
サービス業	1000	和歌山県	緊急事態宣言に伴う要請でなく、補償を含めた強制執行制限
情報通信業	46500	島根県	コロナウイルス沈静化後の産業発展に向けた支援への選択と集中
物品賃貸業	30000	島根県	マスク、消毒液、トイレトペーパーなど身の回りの生活用品がいきわたること
建設業	30000	島根県	治療薬とワクチンの開発を急いでほしい。 ウイルスチェックの迅速化の導入。 社員の休業補償（100%）。
建設業	10000	島根県	グループ会社では感染拡大防止の自粛要請による事業停止が発生している。 今後、大きな損害を被っている中小企業に対しての何らかの支援策をお願いしたい。 また終息後に、景気回復に向け政府が経済対策を講じると聞いているが、首都圏をはじめとした都市部だけでなく、地方にも手厚い支援をお願いしたい。
サービス業	20000	島根県	きちんとしたマスクや消毒剤等の確保
金融業、保険業	6636000	島根県	・山陰への首都圏からのコロナ疎開の自粛 ・島根県、鳥取県において緊急事態宣言が発出された場合の、中小零細企業への保障の充実
その他の製造業	5000	島根県	特にありません。
卸売業、小売業	53000	岡山県	補助金を活用した機器の導入だけでは、実際にうまくテレワークができないのが現状なので、テレワーク先駆者百選企業が地域の対応窓口になるのが現実的かと思います。
卸売業、小売業	50000	岡山県	融資の対応を迅速に行って欲しい
生産用機械器具製造業	20000	岡山県	早期終息に向けた大胆な政策
鉄鋼業		岡山県	日々変化するその場しのぎの政策ではなく、的確な対処を早急に決定し、一刻も早く方針を定めるべき。
建設業	5296000	岡山県	コロナウイルスの影響が沈静化した後の適切な経済対策の実施。
繊維工業	10000	岡山県	国内景気浮揚策
サービス業	5000	広島県	強制的に学校を休みにしてほしい
窯業・土石製品製造業	30000	広島県	法人税減税
サービス業	10000	広島県	助成金・補助金の支給範囲の拡大、手続きの簡潔さと迅速さ
金融業、保険業	8000000	広島県	企業に対する運転資金などへの緊急支援対応
情報通信業	50000	広島県	・中小企業への支援策 ・従業員の給与補填策
その他の製造業	3698680	広島県	経産省で行われるアルコール使用許可申請につきまして、申請が立て込んでいるのは理解できますが、1日でも早くご対応いただきたく、切にお願いいたたく存じます。
電気・ガス・熱供給・水道業	5181000	広島県	・拡大阻止のための必要に応じた発症拡大地域のロックダウン等の緊急措置
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	90000	広島県	影響の大きい業界に対する経済的な支援
卸売業、小売業	12000	広島県	至急2週間程度の都市封鎖とその間の補償
金属製品製造業	1710000	広島県	行政の統制のとれた指示、命令
建設業	200000	広島県	・税金の減額措置 ・マスク等の流通確保 ・医療機関数の確保
サービス業		広島県	医療、介護、障がい等免疫の低い方の集団の場所への物品（マスク、消毒、ガウン等）の補充。3蜜が不可能な現場の方への予防ガイドラインのシンプル化。

非鉄金属製造業	16000	広島県	・国内感染速度を鈍化させるためのあらゆる施策の早期実行(非常事態宣言等) ・罹患者が社内で発生した場合の取るべき対応の明確化、また保障制度の拡充 など
建設業	20000	広島県	景気を支えるために、公共工事の増加
卸売業、小売業	5000	広島県	法人税率の削減 消費税率の引き下げ 雇用調整助成金の休業補償分だけの補填ではなく、従業員に対し自宅待機など特別休暇等を行った場合の全額補填
建設業	20000	広島県	ワクチンの開発と無料で接種できる制度。
その他の製造業	80000	広島県	・長期戦が予測されますので、総会などの集会については自粛させていただく場合があります。
金融業、保険業	5000000	広島県	行政庁、業界団体からの調査・アンケート依頼を必要最小限にさせていただきたい。 行政庁、業界団体への登録・更新手続きの期限を柔軟に対応していただきたい。
電気機械器具製造業	50000	山口県	中小企業に対する、認定ハードルを下げた補助金や助成金の施策の実施
宿泊業、飲食サービス業	21000	徳島県	①社会保険料の免除 ②売上補償 ③収束後の需要喚起策として減税
その他の製造業	8000	徳島県	・減税と資金調達に関する特例措置
非鉄金属製造業	48000	徳島県	・コロナウィルスの影響で休業せざるをえない人への休業保証(早急に) ・企業への資金繰り支援(早急に) ・納税猶予
化学工業	100000	徳島県	発生した場合の準備も検討しておかなければならないと考えており、発生時に指示ではなく、事前に対処方法など細かな情報公開をお願いしたい。
卸売業、小売業	2000	徳島県	消費税又は法人税の税率を下げるなどの対策が望まれる。
金属製品製造業	1000	徳島県	治療薬の開発
金融業、保険業	555000	香川県	マーケットを少しでも安定させる政策
卸売業、小売業	1000	香川県	税金の緩和など、助成金などを増やしてほしい。
卸売業、小売業	1	香川県	消費税を下げてほしい。
不動産業	755000	香川県	大型経済対策、住宅購入補助、消費税の減税、住宅金利の低減
サービス業	1000	香川県	固定経費(賃料など)に対しての補助金 雇用人数に応じた補助金 社会保険料、労働保険料の支払い免除 ※赤字企業に法人税免除など全く無意味。
電気・ガス・熱供給・水道業	145551921	香川県	・現下の状況を鑑みると、産業界や経済界への影響が、四国経済にも徐々に波及しているため、新型コロナウイルスの早期終息に向けた様々な対策を実施していただきたい。また、終息後は、経済活動が活発化するような施策を検討していただきたい。
サービス業		香川県	・マスクの販売増をお願いしたい ・特効薬を早く作って貰いたい
不動産業	50000	高知県	感染が少ない地域ごとの開場許可・経営維持への返済不要補助金
サービス業	5200	高知県	現状の継続
情報通信業		高知県	特にありません。
不動産業	3395000	福岡県	特になし
サービス業	2930	福岡県	早目、早目に打開策を実行して欲しい
電気・ガス・熱供給・水道業	117700	福岡県	・感染予防備品の配布
情報通信業	22020000	福岡県	特になし
運輸業	16000000	福岡県	早期のコロナウィルスの収束に向けて、感染拡大防止策を引き続きとってもらいたい。
サービス業	100000	福岡県	・各種、給付金支給手続の迅速化・簡素化
情報通信業	300000	福岡県	現在の政府の施策及び今後考えられる政策の方向性については問題ない。
窯業・土石製品製造業	10000	福岡県	現在の政府の施策及び今後考えられる政策の方向性については問題ない。
非鉄金属製造業	412900	福岡県	設備投資の活性化(中小企業以外も税金の減税など)
情報通信業	1000000	福岡県	景気向上等の検討をいただきたい
建設業	40000	福岡県	特になし
サービス業	38000	福岡県	・人件費の企業負担分(休暇保障等)を補填して欲しい
金融業、保険業		福岡県	実質無利子融資の取扱開始
卸売業、小売業	30000	佐賀県	とにかく、感染拡大防止、治療薬、ワクチン開発に向けて関係機関をお願いしたい。
情報通信業	3000	佐賀県	・支援策で、金融系、融資系は、今後が見えない状態で「借入」を増加したり、返済を「先送り」する事は、慎重になるので再検討して頂きたい。
化学工業	9000	熊本県	√医療崩壊が起こらないような対応策を、期待しています。 √決断をするなら、スピーディーな行動を行ってほしい。
窯業・土石製品製造業	5000	熊本県	・資金調達(借入限度額のアップ) ・公金(社会保険・消費税・労働保険etcの納期の延期)
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1000000	大分県	ウイルス渦の転換期がいつになるのかわかると対策がたてやすいです。
サービス業	10000	大分県	1.高速道路無料化 2.ガソリン税の一定期間免除 3.ホテル宿泊クーポン配布、公告
卸売業、小売業	50000	宮崎県	・一刻も早い終息を国全体で積極的に(強制力をもって)推進 ・当分の間続くようであれば運転資金の低金利または無金利での融資など
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	40000	鹿児島県	・景気対策の公的資金投入
化学工業	3000	鹿児島県	一般顧客や企業がコロナ発生以前の購買力になるような市場へのこいれ。
建設業	20000	鹿児島県	休業保証等の支援充実